

平成28年度
施策評価シート

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-1 市民参画・協働	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	市民が主体に活躍できるまち		
	市民の意見を市政に反映する場や機会が充実しており、市民と行政の信頼関係から生まれた協働の考え方のもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、まちづくりが行われています。また、様々なテーマで活動する市民活動団体がまちづくりの担い手として活躍しています。		
施策の展開方向	①市政への市民参画の推進 ②市民協働の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地域活動やボランティア活動が活発なまちだと思ふ市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	60
		実績	%	51.8	—	—	—	—
	② 市政への市民参画の機会が増えたと思ふ市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	55
		実績	%	44.6	—	—	—	—
	③ 市民活動団体として登録している団体数	目標	団体	—	—	—	—	50
		実績	団体	9	51	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	17,615	25,739				
事業費		千円	5,504	11,506				
人件費		千円	12,111	14,233				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合い (評価)	C 概ね順調	理由	成果指標の1つである市民活動団体として登録している団体数は、すでに平成31年度目標値を達成していることから、左の評価とした。
成果				◆泉大津市参画及び協働の推進に関する条例に基づき、参画と協働のまちづくり推進会議を設置し、本市における参画と協働に関する施策の進捗状況を報告するとともに、それらに対する評価と今後の取組むべき課題等について意見交換を行い、次年度に向けた施策の方向性について意見を聴取することができた。 ◆がんばる市民公益活動団体応援補助金は、利用しやすいよう制度を見直したり、市民活動支援センターを通じて制度の周知を図るなど行ってきた結果、申請団体の増加が見られ、市民活動の活性化に寄与した。 ◆市民活動支援センターでは、団体同士の交流を図るための井戸端会議の開催や、センターニュースの発行、自治会との共催による交流イベントの開催等を通じて、主体的・自発的に公益活動を行おうとする市民や市民活動団体同士のネットワークの形成に寄与することができた。
課題				◆市民参画・協働の必要性の周知、啓発と市民活動団体の活性化

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	市民活動の拠点施設である市民活動支援センターの充実を図るとともに、市民活動の立ち上げ、自立を支援するため「がんばる市民公益活動補助金」についても制度の周知、充実を進め、団体活動の活性化や人材発掘、支援につなげる。また、有功者表彰や新年互礼会等については、引き続き継続して行っていく。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり						
基本施策名		1-1 市民参画・協働						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	受賞者表彰式(一般事務事業)	2,319	131	2,188	A	現行どおり	
2	秘書広報課	有功者表彰事業	4,492	663	3,829	A	現行どおり	
3	秘書広報課	新年互礼会事業	2,516	328	2,188	A	現行どおり	
4	人権市民協働課	市民協働推進事業	2,335	213	2,122	B	要改善	
5	人権市民協働課	市民活動支援センター運営事業	12,000	9,210	2,790	B	要改善	
6	人権市民協働課	特定非営利活動支援事業	2,077	961	1,116	A	現行どおり	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			25,739	11,506	14,233			
事務事業の方向性	A 現行どおり	4 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-2 地域コミュニティ	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	地域がつながり地域で課題解決できるまち		
	世代を超えた交流により、地域コミュニティが生まれ、程よい距離感で、顔見知りの関係が築かれています。地域活動のネットワーク化やリーダー育成などにより、身近にある課題を地域で解決できるまちとなっています。		
施策の展開方向	①地域コミュニティのネットワーク化の促進 ②地域コミュニティに対する意識の醸成と支援		

施策の成果指標と実績 (DO)								
		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	59.9	—	—	—	—
	② 地域活動の中心となるリーダーが育っていると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	45
		実績	%	35.9	—	—	—	—
	③	目標						
		実績						
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計	単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	10,284	26,268				
	事業費	千円	6,154	20,574				
	人件費	千円	4,130	5,694				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	自治会活動や市民活動活性化のための様々な支援を行っているが、引き続き、より有効な支援のあり方を検討する必要があることから、左の評価とした。
	自治会連合会と協力して実施してきた加入促進の取り組みを、手引きとして取りまとめたほか、「地域コミュニティ活性化補助金」制度を創設するなど、自治会活動に対する様々な支援を行うとともに、自治会パークゴルフ大会や会長研修会などを通じ、単位自治会の発展と相互間の連携強化並びに親睦が図れた。			
課題	自治会活動に対する様々な支援を行っているが、自治会加入率は依然として低下傾向にある。地域コミュニティの活性化には、地域人材、団体の活性化が不可欠であり、自治会活動など市民、団体等への効果的な支援のあり方を引き続き検討する必要がある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	新たに創設した「地域コミュニティ活性化補助金」を含め、市民、団体等への支援のあり方について引き続き検討するとともに、小学校区を単位とした地域協議会の設立に向けた取組を、モデル地区を設定して実施する。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり						
基本施策名		1-2 地域コミュニティ						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	自治会活動助成事業	8,951	5,489	3,462	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	自治会活動助成事業(自治会館整備における補助)	15,915	14,799	1,116	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	地域コミュニティ活性化事業	1,402	286	1,116	B	要改善	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			26,268	20,574	5,694			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-3 男女共同参画	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	誰もが能力と個性を發揮できるまち		
	性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあうことで、誰もが能力と個性を發揮できるまちとなっています。		
施策の展開方向	①男女共同参画社会の実現に向けた環境整備 ②男女平等教育の推進 ③男女共同参画社会の実現に向けた活動支援		

施策の成果指標と実績 (DO)									
			単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	①	家庭生活や職場、学校、地域において、男女が平等であると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
			実績	%	61.3	—	—	—	
	②	審議会委員の女性割合	目標	%	—	—	—	—	35
			実績	%	27.6	30.4			
	③		目標						
			実績						
	④		目標						
			実績						
	⑤		目標						
			実績						
施策内事業の集計			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計		千円	8,789	7,268				
	事業費		千円	1,405	1,228				
	人件費		千円	7,384	6,040				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	成果指標の1つである審議会委員の女性割合が順調に上昇していることから、左の評価とした。
	審議会委員に占める女性の割合が30%を超えた。また、男女共同参画の拠点であるにんじんサロンで実施する各種セミナーの内容をより実務的な内容に見直しを行うとともに、新たに女性の活躍を支援するための再就職支援セミナーを幼稚園と連携して実施することができた。			
課題	男女共同参画の推進に向け、各種セミナーなどを実施しているが、子育て世代や男性の参加者がまだまだ少なく、今後、様々な世代が参加できるよう実施していく必要がある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	男女共同参画推進のための各種セミナーなどを、その内容や実施場所、開催時間等、これまで参加してこなかった男性や子育て世代なども参加しやすいよう考慮して実施し、市民意識の醸成を図るなど、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり						
基本施策名		1-3 男女共同参画						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	人権相談事業(女性相談)	755	307	448	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	男女共同参画推進事業(フォーラム in 泉大津)	2,047	259	1,788	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	男女共同参画推進事業(にんじんサロン)	4,466	662	3,804	A	現行どおり	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			7,268	1,228	6,040			
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-4 人権・平和	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	思いやりを持ち人権が尊重されるまち		
	人権教育や意識啓発が継続的に行われており、市民一人ひとりが人権を尊重する意識、平和への願いを持ち、安心して生活を送ることのできるまちとなっています。		
施策の展開方向	①人権教育・啓発の推進 ②平和に対する教育・啓発の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 差別やいじめ、虐待があるまちだと思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	0
		実績	%	9.9	—	—	—	—
	② 人権・平和に関する研修・講演会・セミナー等への参加者数	目標	人	—	—	—	—	580
		実績	人	512	557			
	③	目標						
		実績						
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	15,074	16,972				
事業費		千円	5,018	5,132				
人件費		千円	10,056	11,840				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	人権意識や平和意識の醸成を図るための事業を、市民が参加しやすいよう内容等に検討を加えながら行い、参加者の増加も見られることから、左の評価とした。
	◆憲法週間、就職差別撤廃月刊、男女雇用機会均等月間、国際識字デー、人権週間にちなむ街頭啓発や講演会、人権パネル展、人権啓発作品展などの事業を通じて人権尊重をアピールできた。 ◆また、平成25年度から実施しているピースディスカッションは、その内容の充実を図るとともに、平和メッセージ展や平和パネル展の開催を通じ、平和の大切さを発信することができた。			
課題	人権意識や平和意識の醸成は、その成果が目に見えるものとして現れにくい。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	平和への願いや人権を尊重するまちづくりは、継続した取組が必要であるため、今後とも、効果的な事業のあり方について検討を加え実施する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり						
基本施策名		1-4 人権・平和						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	人権相談事業	4,176	1,606	2,570	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	団体等育成支援(人権市民協働課)	4,964	2,060	2,904	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	人権啓発推進事業	1,708	144	1,564	A	現行どおり	
4	人権市民協働課	人権行政推進事業	4,172	934	3,238	A	現行どおり	
5	人権市民協働課	非核平和啓発事業	1,952	388	1,564	B	要改善	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			16,972	5,132	11,840			
事務事業の方向性	A 現行どおり	4 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり		
基本施策名	1-5 多文化共生	取りまとめ	企画調整課
めざす姿	多様な価値観を共感できるまち		
	国内外の都市・地域との交流が活発に行われており、互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合える市民が増えています。また、グローバルな視点を持ち、国際社会に対応できる人材が育成されています。		
施策の展開方向	①国際化に対応する人づくり ②多文化共生をめざすまちづくり ③交流活動の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 自分とは違う価値観や慣習、他の地域・国の文化を理解しようとしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	77
		実績	%	71.6	—	—	—	—
	② 市が関わる国際交流活動に参加したボランティアの数	目標	人	—	—	—	—	12
		実績	人	8	9			
	③ 国際交流協会会員(個人・団体・法人)	目標	会員	—	—	—	—	85
		実績	会員	57	86			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	4,620	7,225				
事業費		千円	1,611	2,985				
人件費		千円	3,009	4,240				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由
成果			国際交流協会会員数は増加しており、新たな分野における海外研修も実施したことから、左の評価とした。
課題	◆新分野で実施した海外派遣研修(セーフコミュニティ活動における海外先進都市の視察研修)は、参加者全員から、「満足」とのアンケート結果を得た。また、研修後は、本市における当該事業・活動への積極的な参加があった。 ◆市が実施した国際交流事業(リトアニア視察団派遣)により、リトアニア共和国カウナス市との友好関係を深めることができた。また、これに関連して、在阪リトアニア人留学生による講演を開催するなど国際交流団体事業の活性化を図ることができた。		
課題	◆海外派遣研修の内容(分野、実施方法)の検討 ◆海外友好都市(オーストラリア・グレータージョーンズ市)との友好関係の深化 ◆今後増加が予想される希少言語を使用する在住外国人(タイ、ベトナム出身者等)への対応		

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	市と国際交流団体が行う友好都市等との交流事業を一層推進していくとともに、市民ボランティアや市民団体との協働により、在住外国人の日常生活へのきめ細やかなケアを進めていく。あわせて、市民の海外派遣研修事業については、安全面への配慮をより一層行いつつ、新規分野での取組を検討する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり						
基本施策名		1-5 多文化共生						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業	1,377	830	547	B	要改善	
2	企画調整課	国際交流事業(リトアニア視察団派遣事業)	4,039	2,056	1,983	A	現行どおり	
3	企画調整課	海外友好都市マラソン選手受け入れ事業	1,490	54	1,436	B	要改善	
4	企画調整課	国際交流事業(国際交流事業補助金)	319	45	274	B	要改善	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			7,225	2,985	4,240			
事務事業の方向性	A 現行どおり	1 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	教育部長、健康福祉部長
総合計画の政策名	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり		
基本施策名	2-1 就学前・学校教育	取りまとめ	指導課
めざす姿	つながりある学びと育ちを大切にすまち 就学前から義務教育、さらにその後の教育へとつながりある学びの環境が整い、学校・家庭・地域が一体となって子どもの育ちを大切にす意識が根付いています。快適な学習環境のもと、学校が好きな子どもが増え、学校生活を楽しみ、子どもたちの「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」がはぐくまれています。		
施策の展開方向	①学習環境の整備・充実 ②就学前教育の充実 ③学校教育の充実 ④つながりある教育体制の充実		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度	
成果指標	①	幼稚園・保育所・認定こども園などにおける就学前教育が充実していると感じている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	69
			実績 %	62.9	—	—	—	—	
	②	小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	64
			実績 %	57.4	—	—	—	—	
	③	学校に行くのが楽しいと思っている生徒の割合	目標 %	—	—	—	—	—	80.5
			実績 %	79.8	80.6				
	④	自分によいところがあると思っている生徒の割合	目標 %	—	—	—	—	—	66.4
			実績 %	59.7	59.0				
	⑤		目標						
			実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	1,515,499	1,340,312				
事業費	千円	1,478,986	1,287,925				
人件費	千円	36,513	52,387				

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			「自分によいところがあると思っている生徒の割合」が微減しているものの、「学校へ行くのが楽しいと思っている生徒の割合」が目標値を越えたことや、個に応じたきめ細かな指導が進むなど、順調に進んでいることから、左の評価とした。
課題			<ul style="list-style-type: none"> ◆すべての就学前教育・保育施設において園内研修を実施し、保育士、幼稚園教諭の資質の向上に取り組み、就学前教育・保育の充実が図れた。 ◆各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上が図れた。 ◆学力到達度テストの実施によって、子どもたちの課題が明らかとなり、学校力の向上に向けて着実に教職員の意識の高揚が図れた。 ◆園児・児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しくて活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。 ◆市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができた。 ◆重度の障がいのある児童生徒の介助を行うことにより、その障がいに応じた適切な個別配慮のもと、学校生活を円滑に送ることができており、介助員配置児童生徒の保護者より一定の評価が得られた。 ◆家庭教育支援サポーターが課題のある家庭に訪問して話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆法的に研修保障されている幼稚園、認定こども園への職員配置などにより研修機会の充実を図っていく。 ◆児童生徒の使用するパソコンをデスクトップからタブレットPCに変更するとともに、プロジェクターや写画カメラも併用してICTを活用した授業を推進する。 ◆「家庭学習の手引き」作成について協力するとともに、児童がより参加しやすい実施場所(小学校)を設置し、放課後学習支援を充実していく。 ◆市費非常勤講師の中学校への拡大やモデル校(区)への集中配置など少人数指導の拡充と、小学校3年生以上の35人少人数学級編成実施に向けての研究を進めていくなど、個に応じた指導の一層の充実を図る。 ◆こどもサポートセンターを中心に、非行などの問題行動を抱えるこどもの自立支援や環境づくりに取り組むとともに、こどもの居場所づくりや学習支援への展開を図る。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり						
基本施策名		2-1 就学前・学校教育						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	こども未来課	教育実習受入事業	891	344	547	A 現行どおり		
2	教育総務課	教育委員会運営事業(教育委員会表彰)	632	85	547	B 要改善		
3	教育総務課	小学校安全の推進	870,942	866,019	4,923	A 現行どおり (外部評価結果) A 現行どおり		
4	教育総務課	通学路交通安全対策事業	4,226	3,679	547	A 現行どおり		
5	教育総務課	学校給食事業	134,317	129,941	4,376	A 現行どおり (外部評価結果) A 現行どおり		
6	教育総務課	小学校教材整備の推進	23,222	22,948	274	A 現行どおり		
7	教育総務課	小学校プール維持管理事業	7,352	6,805	547	A 現行どおり		
8	教育総務課	中学校運営事業(スクールランチ事業)	4,848	2,660	2,188	B 要改善		
9	教育総務課	中学校安全の推進	59,853	56,024	3,829	A 現行どおり		
10	教育総務課	中学校教材整備の推進	8,909	8,635	274	A 現行どおり		
11	教育総務課	児童等健康管理事業	40,873	36,497	4,376	A 現行どおり		
12	指導課・教育総務課	学校事務共同化事業	5	5	0	A 現行どおり (外部評価結果) A 現行どおり		
13	指導課	環境教育推進事業	1,420	702	718	A 現行どおり		
14	指導課	教育相談事業	7,543	5,457	2,086	A 現行どおり		
15	指導課	教職員研修事業	1,776	135	1,641	A 現行どおり		
16	指導課	情報環境整備事業	7,427	6,333	1,094	A 現行どおり		
17	指導課	学習活動支援事業	2,433	1,886	547	A 現行どおり		
18	指導課	家庭教育支援事業、学校・家庭・地域の連携による支援事業	2,356	1,091	1,265	A 現行どおり		
19	指導課	小学校教育振興事業	19,628	19,081	547	A 現行どおり		
20	指導課	中学校教育振興事業	2,108	1,561	547	A 現行どおり		
21	指導課	学校支援社会人等指導者活用事業	2,522	1,804	718	A 現行どおり		
22	指導課	明日を拓く学校づくり支援事業	4,005	2,364	1,641	A 現行どおり		
23	指導課	図書館司書配置事業	6,050	5,503	547	A 現行どおり		
24	指導課	英語指導助手派遣事業	9,115	8,568	547	A 現行どおり		
25	指導課	団体等育成支援事業	1,344	797	547	A 現行どおり		
26	指導課	教育実習受入事業	1,041	494	547	A 現行どおり		
27	指導課	伝統文化推進事業	853	306	547	A 現行どおり		
28	指導課	自学自習支援事業	5,825	5,278	547	A 現行どおり		
29	指導課	少人数学級支援事業	11,409	10,862	547	B 要改善 (外部評価結果) B 要改善		
30	指導課	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	3,124	2,577	547	B 要改善		
31	指導課	おづみんプロジェクト事業	10,069	7,334	2,735	A 現行どおり (外部評価結果) B 要改善		
32	指導課	子ども支援プロジェクト事業	2,297	1,750	547	B 要改善 (外部評価結果) A 現行どおり		
33	指導課	支援教育事業	11,624	5,060	6,564	B 要改善		
34	指導課	介助員配置事業	61,531	59,890	1,641	B 要改善		
35	指導課	小学校教育振興事業(指導課)	1,142	595	547	A 現行どおり		
36	指導課	中学校教育振興事業(指導課)	1,437	890	547	A 現行どおり		
37	指導課	学校人権教育事業	2,199	1,105	1,094	A 現行どおり		
38	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	1,978	1,420	558	A 現行どおり		
39	生涯学習課	学校体育施設開放事業	1,987	1,440	547	B 要改善		
合計			1,340,312	1,287,925	52,387			
事務事業の方向性	A 現行どおり	31 本	B 要改善	8 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	教育部長
総合計画の政策名	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり		
基本施策名	2-2 青少年育成	取りまとめ	生涯学習課
めざす姿	青少年が夢を持って社会参画できるまち		
	学校・家庭・地域が一体となって青少年の社会への興味・関心をはぐくみ、学習や活動を支援しています。青少年が夢を持ち、自らの意思で積極的に社会参画するまちになっています。		
施策の展開方向	①健全育成の環境づくり ②青少年の社会参画の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 将来の夢や目標を持っている青少年の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績	%	76.4	—	—	—	—
	② この1年間に、ご自身またはお子さんが、青少年健全育成のための活動に参加したことがある市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	23
		実績	%	14.1	—	—	—	—
	③ 将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目標	%	—	—	—	—	73.5
		実績	%	69.4	73.7			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	9,464	9,742				
事業費		千円	5,635	5,366				
人件費		千円	3,829	4,376				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			<p>成果指標の上昇や、青少年育成協議会が青少年健全育成のための重点目標を設定したことにより、今後、学校・家庭・地域及び行政が一体となった取り組みを進めやすくなるなど、順調に進んでいることから、左の評価とした。</p> <p>◆フカキ夢・ひとづくり賞受賞後の活動報告を義務付けたことで、受賞後の市内での活動が積極的に展開されるようになった。</p> <p>◆青少年育成協議会において、青少年の健全育成を推進するための、3つの重点目標を設定した。</p> <p>◆友好都市である日高川町で、1泊2日の民泊体験を行うとともに、間伐体験を通して環境体験学習を行うことができた。</p> <p>◆成人式は公募により集まった企画委員が主体的となり、毎年異なったプログラムを企画し、目的をもった成人式が実施できた。</p>
課題			<p>◆成人式では企画委員の確保が課題となっている。</p> <p>◆青少年活動団体の活動内容の固定化や構成メンバーの固定化・高齢化が進んでいる。</p> <p>◆包括連携大学と連携した活動により青少年の社会参画を進めることで一定の成果はあるものの、市内の青少年の参画は少ない。</p>

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆青少年育成協議会で設定した重点目標を各青少年活動団体が日ごろの活動のなかで実施することで、青少年の健全育成の環境づくりを進める。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり						
基本施策名		2-2 青少年育成						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	フカキ夢・ひとづくり賞事業	565	18	547	B	要改善	
				(外部評価結果)		B	要改善	
2	生涯学習課	環境体験学習推進事業	1,076	529	547	A	現行どおり	
3	生涯学習課	成人式事業	2,024	930	1,094	A	現行どおり	
4	生涯学習課	青少年指導員活動支援事業	2,160	1,066	1,094	A	現行どおり	
5	生涯学習課	青少年育成事業	3,917	2,823	1,094	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			9,742	5,366	4,376			
事務事業の方向性	A 現行どおり	4 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	教育部長
総合計画の政策名	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり		
基本施策名	2-3 生涯学習	取りまとめ	生涯学習課
めざす姿	すべての世代が学びあい育ちあえるまち		
	多様なニーズに応じた学習機会の提供により、すべての人が自由に学び、その成果を社会へと還元する学びの循環が創出され、学ぶことの喜びを分かちあえるまちとなっています。		
施策の展開方向	①生涯学習推進体制の整備 ②学習活動の支援及び学習環境の充実		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 生涯学習の機会や場所が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	62
		実績	%	54.3	—	—	—	—
	② 人生が豊かになるよう生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	28
		実績	%	20.0	—	—	—	—
	③ 生涯学習を通じて身に付けた知識や経験、人とのつながりを仕事や地域活動に活かすようにしている(または、活かしたいと思っている)市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	82
		実績	%	79.4	—	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	203,431	213,153				
事業費	千円	158,805	163,262				
人件費	千円	44,626	49,891				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	(仮称)生涯学習推進計画策定に向け準備が順調に進んでいることや、大学の知見を活用した学習機会の提供、市の取組の周知などが図られるなど、順調に進んでいることから、左の評価とした。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆包括連携大学と連携した各種事業を行うことで、幅広い年齢層の市民が参加者となり、大学が有する専門的な知識を習得することができた。 ◆生涯学習フォーラムを開催したことで、行政の取組や各種団体の活動など、幅広く市民に周知することができた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会教育施設が老朽化していることで、修繕費などの経費が増加している。 ◆社会教育団体の活動が、社会への還元や貢献につながるような支援・取組みが必要である。 			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年度にはアクションプランである(仮称)生涯学習推進計画を策定し、総合的・計画的な生涯学習推進体制整備を進める。 ◆社会教育施設の老朽化が進行しており、今後は他施設との複合化・多機能化も含めた施設のあり方の検討を進める。 ◆公民館では大学の専門的知見を活用して現状と問題点を分析したうえで、新たな学習機会の企画・立案などを進め、地域活動支援の充実に努める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり						
基本施策名		2-3 生涯学習						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	包括連携大学交流事業(シニアラーニングアップ事業)	988	270	718	B	要改善	
2	まちづくり政策課	あすと松之浜公益施設管理運営事業	54,115	53,021	1,094	B	要改善	
3	生涯学習課	社会教育活動推進事業	2,919	1,654	1,265	A	現行どおり	
4	生涯学習課	団体等育成支援事業	3,502	2,955	547	A	現行どおり	
5	生涯学習課	生涯学習推進事業	326	326	0	A	現行どおり	
6	生涯学習課	おてんのう会館管理運営事業	527	253	274	A	現行どおり	
7	生涯学習課	図書館運営・維持管理事業	34,907	34,907	0	A	現行どおり	
8	生涯学習課	ブックスタート事業	848	335	513	A	現行どおり	
9	生涯学習課	市民会館運営事業・市民会館維持管理事業	57,090	45,120	11,970	D	休止・廃止	
10	生涯学習課	南公民館運営事業・南公民館維持管理事業	22,236	9,926	12,310	A	現行どおり	
11	生涯学習課	北公民館運営事業・北公民館維持管理事業	25,193	9,123	16,070	A	現行どおり	
12	生涯学習課	勤労青少年ホーム運営事業・勤労青少年ホーム維持管理	10,502	5,372	5,130	B	要改善	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			213,153	163,262	49,891			
事務事業の方向性	A 現行どおり	8 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	1 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長、教育部長
総合計画の政策名	学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり		
基本施策名	2-4 文化・芸術・スポーツ	取りまとめ	生涯学習課
めざす姿	暮らしに文化・芸術・スポーツが息づくまち		
	すべての市民が、文化・芸術・スポーツに親しみ、暮らしの中に潤いや生きがい生まれています。また、市民が主体となった様々な活動が展開され、活動の裾野が広がることで、市民が愛着を感じるまちになっています。		
施策の展開方向	①歴史的・文化的資源の保存と活用 ②文化・芸術・スポーツ活動の支援 ③各分野との交流・連携の充実		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 週に1日以上、運動やスポーツをしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	42
		実績	%	35.5	—	—	—	—
	② 1ヶ月に1度以上、文化・芸術活動に参加している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	25
		実績	%	16.2	—	—	—	—
	③ 文化・芸術・スポーツのイベント参加者数	目標	人	—	—	—	—	11,000
		実績	人	10,366	11,100			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	148,055	146,010				
事業費		千円	95,877	93,832				
人件費		千円	52,178	52,178				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	成果指標のイベント参加者数が増加していることや、各種事業の見直しを行うことで改革が進むなど、順調に進んでいることから、左の評価とした。
成果				
課題				

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化祭は平成27年度から実行委員会形式で進めているが、今後は更なる改善に向け大阪府の事業を活用しつつ、新たな文化祭の形を検討する。また、事業の集約化・日程の集中化を図り、市民の参加しやすい文化祭の開催をめざす。 ◆総合型地域スポーツクラブを創設するため、地域住民が主体となって設立に向け準備を進めているが、今後は、本市の実情に合ったクラブの仕組みづくりもめざし、更なる検討を進めていく。 ◆文化フォーラムについて、より多数の、より幅広い世代の来場者の獲得をめざし、継続するとともに、講演メニューに工夫をこらす。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり						
基本施策名		2-4 文化・芸術・スポーツ						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	文化フォーラム事業	5,546	3,597	1,949	A	現行どおり	
2	生涯学習課	文化活動振興事業	709	709	0	B	要改善	
3	生涯学習課	文化祭運営事業	3,067	3,067	0	B	要改善	
4	生涯学習課	文化財保存事業	16,101	10,631	5,470	A	現行どおり	
5	生涯学習課	文化財発掘調査事業	7,415	1,090	6,325	A	現行どおり	
6	生涯学習課	史料調査保存事業	1,873	1,873	0	A	現行どおり	
7	生涯学習課	織編館運営事業・織編館維持管理 事業	15,834	10,704	5,130	A	現行どおり	
8	生涯学習課	学習館運営事業・維持管理事業	16,797	11,667	5,130	A	現行どおり	
9	生涯学習課	体育振興事業	23,426	5,922	17,504	A	現行どおり	
10	生涯学習課	助松公園テニスコート管理運営事 業	2,975	1,607	1,368	A	現行どおり	
11	生涯学習課	なぎさテニスコート管理運営事業	2,456	1,088	1,368	A	現行どおり	
12	生涯学習課	中央緑地管理運営事業	4,720	3,352	1,368	A	現行どおり	
13	生涯学習課	汐見公園管理運営事業	4,347	2,979	1,368	A	現行どおり	
14	生涯学習課	泉州国際市民マラソン事業	2,747	2,200	547	B	要改善	
15	生涯学習課	団体等育成支援事業(スポーツ)	2,307	1,760	547	A	現行どおり	
16	生涯学習課	体育館運営・維持管理事業	35,690	31,586	4,104	A	現行どおり	
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			146,010	93,832	52,178			
事務事業の方向性	A 現行どおり	13 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、教育部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-1 子ども・子育て支援	取りまとめ	こども未来課
めざす姿	笑顔で育ち育てられるまち		
	地域ぐるみで子育てを支援する環境が整っており、子育てに関する喜びが共有され、子どもを産み・育てたいと思えるまちとなっています。 また、泉大津の将来を担うすべての子どもたちの尊厳が大切にされ、豊かな個性が生まれ、笑顔のあふれるまちとなっています。		
施策の展開方向	①子どもを安心して産み育てられる環境づくり ②充実した就学前教育・子育て環境の提供 ③家庭や地域の子育て力の向上支援		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
				①	子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—
		実績 %	61.9	—	—		—	
②	保育所の待機児童数(求職者含む)	目標	人	—	—	—	—	0
		実績	人	39	25			
③	合計特殊出生率	目標	人	—	—	—	—	1.43
		実績	人	1.43				
④	子育て相談件数	目標	件	—	—	—	—	1000
		実績	件	704	1829			
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	522,037	649,764			
	事業費	千円	495,081	586,988			
	人件費	千円	26,956	62,776			

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	待機児童数の減少、相談窓口としての周知、開設時間の増加による相談件数の増加など、目標に向け順調に進んでいることから、左の評価とした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠・出産・子育てでシームレスケア体制により、相談数が増加し、相談を通して、育児不安の軽減が図れた。 ◆保育所と幼稚園の再編による認定こども園の施設整備により、待機児童の解消に一定の効果が見られた。 ◆子ども・子育て支援新制度の実施により、子育て支援サービスの充実を図ることができた。 ◆幼児・親子教室の運営を専門機関に委託することにより、障がい児発達支援の充実が図られた。 ◆子ども医療費助成制度の対象年齢を拡充し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健全な育成に寄与できた。 ◆放課後児童クラブでは、保護者が安心して児童を通わせることができるよう、小学6年生までの受け入れを行うとともに、開設時間の延長、開設日の増設などプログラムの充実が図れた。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度は、妊娠期の取り組みとして、母子健康手帳の交付窓口が一元化されておらず、面接が全数実施ではなかったため、妊婦の不安や状況の把握が不十分であった。 ◆待機児童については、潜在的需要に対応できておらず、今後も保育ニーズは増加することが予想されるため、引き続き待機児童解消策が必要となる。 ◆子ども医療費助成については、市単費予算の増加により、財源負担が大きくなっている。 ◆放課後児童クラブの申込者数が増加しているため、受入れ施設の整備が必要となる。 			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成28年4月から、母子健康手帳の交付時に妊婦に全数面接を行い、また、7月1日から設置した、「子育てあんしんサポート窓口」の周知を強化し、妊娠期から安心して相談できる、ワンストップの相談窓口として、関係機関と連携し、妊娠、出産、子育てシームレスケア体制づくりを推進していく。 ◆既存の幼稚園施設を活用した(仮称)えびす認定こども園の整備を進め、待機児童の解消と老朽化した保育所の統合、子育て支援の充実に努める。 ◆子ども医療費助成制度について、安定的な財源確保のため、国の制度として確立するよう、引き続き国・府へ要望していく。 ◆放課後児童クラブでは児童の健全育成をめざし、さらなる運営面の充実と施設整備に努める。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-1 子ども・子育て支援						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	こども未来課	団体等育成支援事業(障がい)	600	326	274	A 現行どおり		
2	こども未来課	ファミリーサポートセンター事業	11,297	11,297	0	A 現行どおり		
3	こども未来課	民間認定こども園運営補助事業	71,184	70,637	547	A 現行どおり		
4	こども未来課	認可外保育施設健康診断助成事業	12	12	0	A 現行どおり		
5	こども未来課	病後児・体調不良児保育事業	6,772	6,717	55	A 現行どおり		
6	こども未来課	障がい児通所支援施設処遇改善事業	3,520	3,520	0	A 現行どおり		
7	こども未来課	健康ふれあいまつり事業	1,551	1,277	274	A 現行どおり		
8	こども未来課	健康21推進事業(保育所・認定こども園)	329	329	0	A 現行どおり		
9	こども未来課	団体等育成支援事業(母子)	448	174	274	A 現行どおり		
10	こども未来課	保育所維持管理事業、認定こども園維持管理事業	69,098	66,363	2,735	A 現行どおり		
11	こども未来課	ひとり親家庭医療助成事業	68,687	64,892	3,795	A 現行どおり		
12	こども未来課	子ども医療助成事業	227,761	223,658	4,103	A 現行どおり		
13	こども未来課	認定こども園耐震化事業	9,688	6,953	2,735	A 現行どおり		
14	こども未来課	子育て応援事業	4,482	4,482	0	A 現行どおり		
15	こども未来課	幼稚園維持管理事業	18,114	13,191	4,923	A 現行どおり		
16	こども未来課	児童等健康管理事業	11,817	6,347	5,470	A 現行どおり		
17	こども未来課	健康21推進事業(幼稚園)	690	143	547	A 現行どおり		
18	健康推進課	母子保健健康診査事業(SI相談会)	82	60	22	A 現行どおり		
19	健康推進課	母子健康管理事業(妊娠・出産・子育てシームレスケア事業)	22,506	10,108	12,398	A 現行どおり		
20	健康推進課	母子健康管理事業(特定不妊治療助成金)	3,476	3,196	280	B 要改善		
21	健康推進課	発達支援事業	22,082	1,670	20,412	A 現行どおり		
22	生涯学習課	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	95,568	91,636	3,932	A 現行どおり		
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			649,764	586,988	62,776			
事務事業の方向性	A 現行どおり	21 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-2 地域福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	ぬくもりの手と手をつなぐまち		
	市民・団体・事業者・行政などが、互いに協働し、それぞれの役割を果たしながら、支え合いの活動を実践することで、地域の力で様々な課題を解決できる取組が実践され、誰もが社会の一員として生き活きと安心して暮らせるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域福祉の意識の醸成と人材の育成 ②地域福祉を支えるネットワークの整備 ③福祉サービスを利用しやすい体制の整備		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載
			(現状値)					31年度
成果指標	① 地域住民同士で助け合うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	65
		実績	%	58.3	—	—	—	—
	② 地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	22.1	—	—	—	—
	③ 福祉サービスに関する相談件数	目標	件	—	—	—	—	2,900
		実績	件	2,507	2,805	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		総コスト計	千円	261,312	286,835		
事業費	千円	228,682	244,633				
人件費	千円	32,630	42,202				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	行政・地域住民に加え、企業も高齢者の見守りに参画したことで、高齢者を見守るネットワークが重層化された。また、地域のお困りごと相談員であるCSWの機能強化(増員・基幹型の設置)を図ったことで、こどもから高齢者までより幅広い支援が可能となった。したがって、左の評価とした。
課題	◆市内13郵便局・大阪いずみ生協・(株)布亀と高齢者を見守る官民パートナーシップを締結し、高齢者を地域で見守るネットワークの強化が図られた。			
	◆CSWを3名から5名に増配置し、要介護者へ必要とされるサービスの提供、地域における見守り・発見・相談体制の強化を図れた。			
課題	◆家族や地域における相互扶助機能の低下や地域の連帯感の希薄化が進む中、公的な保険福祉サービスは、高齢者や障害者などの分野ごとでは、一定整備されてきた。一方、地域には「制度の狭間」にあり対応が困難な問題や多様な住民ニーズがあり、公的な保険福祉サービスの整備だけでは対応できない状況にある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民・団体・事業者・行政が協働しお互いを支え合う仕組みづくりを進め、地域福祉の推進を図る。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-2 地域福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	団体等育成支援事業(高齢介護課)	3,747	3,580	167	A 現行どおり		
2	高齢介護課	ふれあいバス運行事業	4,358	3,521	837	A 現行どおり		
3	高齢介護課	日常生活自立支援事業	8,273	8,106	167	A 現行どおり		
4	高齢介護課	小地域ネットワーク事業	4,874	4,707	167	A 現行どおり		
5	高齢介護課	地域ボランティア活動事業	4,045	3,878	167	A 現行どおり		
6	高齢介護課	福祉基金事業	841	674	167	A 現行どおり		
7	高齢介護課	社会福祉協議会支援事業	67,091	66,812	279	A 現行どおり (外部評価結果) B 要改善		
8	高齢介護課	独居高齢者等見守り事業	3,866	239	3,627	A 現行どおり		
9	高齢介護課	遺家族等援護事業	3,002	1,607	1,395	A 現行どおり		
10	高齢介護課	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	21,324	21,045	279	A 現行どおり		
11	高齢介護課	老人集会所維持管理事業	14,536	12,693	1,843	B 要改善		
12	高齢介護課	総合福祉センター管理運営事業	35,610	35,331	279	A 現行どおり		
13	高齢介護課	市内浴場業者助成事業	1,581	1,414	167	A 現行どおり		
14	高齢介護課	介護相談員派遣事業	861	303	558	A 現行どおり		
15	高齢介護課	地域包括支援センター事業	49,684	49,137	547	A 現行どおり		
16	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	18,877	7,937	10,940	B 要改善		
17	生活福祉課	自立支援事業	33,580	22,640	10,940	A 現行どおり		
18	生活福祉課	医療費適正化事業	10,685	1,009	9,676	A 現行どおり		
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			286,835	244,633	42,202			
事務事業の方向性	A 現行どおり	16 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-3 高齢者福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	すこやか安心長寿のまち		
	地域全体で高齢者の暮らしを支えることで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちになっています。 また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。		
施策の展開方向	①介護予防の推進 ②認知症対策の推進 ③医療と介護の連携 ④生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加 ⑤地域活動の仕組みづくり		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			(市民満足度調査)					
①	高齢者が安心して暮らせるまちだと感じる市民の割合	目標	%	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	69.7	—	—	—	
②	高齢者(70歳以上)の地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	30
		実績	%	25.4	—	—	—	
③	認知症サポーターの登録数	目標	人	—	—	—	—	3,000
		実績	人	1,530	4,791			
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	113,642	105,501			
事業費	千円	83,914	75,773				
人件費	千円	29,728	29,728				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	A 目標以上	理由
			認知症サポーターの登録数は31年度の目標値3,000人を大きく上回る4,791人となった。また、介護予防活動の効果もあり、府内都市で最も低い要介護認定率(28年3月厚生労働省発表)となった。したがって、左の評価とした。
	◆介護予防…より幅広い層の活動推進に向け、ストリートダンスの新規導入や地域の自主サークルの新規開拓などを図った。 ◆認知症対策…認知症ケアバスの作成、認知症初期集中チームの設置、認知症フォーラム及び予防講座等を関係機関との連携を図りながら実施した。 ◆医療と介護の連携…医師会、地域包括等イカロスネットを中心に、医療介護職が連携し、市民フォーラムや各種啓発事業を展開した。 ◆生活支援サービスの充実・高齢者の社会参加…生活支援コーディネーターを地域包括に配置。地域の支え合い体制づくりや高齢者の社会参画を目的に、多様な事業主体間の定期的な情報の共有・連携の強化及び協働による資源開発等を推進するための協議体を設置した。 ◆地域活動の仕組みづくり…3モデル地区でワークショップを開催し、地域資源の把握や内容の検討を進めた。		
課題	◆団塊の世代が75歳以上となる平成37年には、今まで以上に認知症高齢者や単身高齢世帯等も増加し、医療や介護サービスに加え、在宅生活を継続するための日常的な生活支援(生活援助・配食・見守り等)を必要とする人の増加が見込まれる。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆行政サービスだけでなく、NPO、ボランティア、民間企業等の多様な事業主体による重層的な支援体制を構築する。 ◆高齢者の社会参加をより一層推進することを通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍するなど、高齢者が社会的役割をもつことで、生きがいや介護予防にもつなげる取組を展開する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-3 高齢者福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	長寿祝品配布事業	1,445	999	446	A	現行どおり	
2	高齢介護課	老人クラブ活動支援事業	5,176	4,730	446	A	現行どおり	
3	高齢介護課	健康福祉農園維持管理事業	1,195	637	558	B	要改善	
4	高齢介護課	福祉電話貸与事業	452	173	279	A	現行どおり	
5	高齢介護課	在宅介護支援センター運営事業	2,120	1,841	279	A	現行どおり	
6	高齢介護課	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	5,190	4,742	448	A	現行どおり	
7	高齢介護課	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	112	0	112	A	現行どおり	
8	高齢介護課	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	12,898	12,171	727	A	現行どおり	
9	高齢介護課	介護予防生活支援事業(在宅生活支援サービス事業)	112	0	112	A	現行どおり	
10	高齢介護課	シルバー人材センター支援事業	17,029	16,862	167	A	現行どおり	
11	高齢介護課	街かどデイハウス支援事業	12,568	12,010	558	A	現行どおり	
12	高齢介護課	在日外国人高齢者支援事業	1,184	960	224	A	現行どおり	
13	高齢介護課	家族介護支援特別事業	5,962	4,846	1,116	A	現行どおり	
14	高齢介護課	日常生活用具給付事業	112	0	112	A	現行どおり	
15	高齢介護課	生きがいと健康づくり推進事業	357	190	167	A	現行どおり	
16	高齢介護課	金婚祝賀事業	1,332	607	725	A	現行どおり	
17	高齢介護課	徘徊SOS事業	761	36	725	A	現行どおり	
18	高齢介護課	高齢者保健福祉センター維持管理事業	3,177	3,010	167	A	現行どおり	
19	高齢介護課	高齢者介護予防事業	34,319	11,959	22,360	A	現行どおり	
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			105,501	75,773	29,728			
事務事業の方向性	A 現行どおり	18 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-4 障がい福祉	取りまとめ	障がい福祉課
めざす姿	共に支えあい共に生きるまち		
	障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会についての理解が深まり、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合い、共に生きるまちとなっています。		
施策の展開方向	①障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援 ②障がい者の経済的基盤の確立に向けた支援 ③障がいに対する理解を深める市民意識の醸成		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 障がいのある人が安心して暮らせるまちだと思える市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	61.9	—	—	—	—
	② 福祉施設から一般企業等に就労した人数	目標	人	—	—	—	—	12
		実績	人	8	5	—	—	—
	③ 福祉施設の工賃(1人当たり月額平均工賃)	目標	円	—	—	—	—	10,500
		実績	円	6,978	7,312	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	24,112	22,415				
事業費		千円	19,736	18,586				
人件費		千円	4,376	3,829				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
			工賃実績の伸びがやや低調であるものの、サービス等利用計画が普及し、個々のニーズに応じた障がい福祉サービスを提供するための体制が整ったことから、左の評価とした。
	◆障がい福祉サービスの利用時に必要であるサービス等利用計画の作成が普及し、個々のニーズに応じて、障がい福祉サービスを適切に提供する体制を整備することができた。 ◆福祉施設から一般企業等に就労した人数について、一定の成果(平成26年度11人、平成27年度5人)が見られた。 ◆福祉施設の工賃について、一定の伸びが見られた。		
課題	福祉施設の工賃については、一定の伸びは見られたものの、目標達成に向けて、更なる官公需及び民間の発注促進が必要である。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆相談支援専門員の資格を有する職員を養成し、計画相談支援に係るノウハウを共有することにより、サービス等利用計画の内容について適正な審査を行い、さらに適切なサービス提供を実施していく。 ◆福祉施設に対して他市町村の取組内容について情報提供するなど、魅力ある授産製品の開発を促すとともに、同施設が提供可能な役務や物品等に関する情報を、本市ホームページに掲載すること等により、官公需及び民間の発注促進を行っていく。 ◆「泉大津市第4次障がい者計画」に基づき、一般就労の促進や福祉的就労の支援を実施していく。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-4 障がい福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	障がい福祉課	住宅改造助成事業	782	235	547	A	現行どおり	
2	障がい福祉課	身体障がい者福祉大会等実施事業	2,754	1,113	1,641	A	現行どおり	
3	障がい福祉課	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	345	345	0	A	現行どおり	
4	障がい福祉課	地域生活支援事業(福祉タクシー補助金)	18,534	16,893	1,641	A	現行どおり	
5	障がい福祉課	地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)	0	0	0	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,415	18,586	3,829			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、都市政策部長、市立病院事務局長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-5 保健・医療	取りまとめ	健康推進課
めざす姿	健康で心豊かに暮らせるまち		
	市民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組みながら、健康で心豊かに生活しています。また、医療サービスが身近にあり、安心して医療が受けられる環境や体制が整っています。		
施策の展開方向	①健康づくりの推進 ②健康づくりを支える環境の整備 ③医療体制の充実		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 健康の維持・増進に努めている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	78
		実績	%	75.8	—	—	—	—
	② 各種検診や健康講座など健康づくりに関する制度が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	77
		実績	%	74.4	—	—	—	—
	③ 医療の体制が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	69.7	—	—	—	—
	④ 特定健診の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	30.8	34.4	—	—	—
	⑤ 特定保健指導の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	14.8	15.1	—	—	—
	⑥ 各種がん検診の受診率【肺】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	9.2	8.7	—	—	—
	各種がん検診の受診率【大腸】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	18.3	19.9	—	—	—
	各種がん検診の受診率【胃】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	10.0	9.5	—	—	—
	各種がん検診の受診率【乳】	目標	%	—	—	—	—	50
		実績	%	37.0	38.7	—	—	—
各種がん検診の受診率【子宮】	目標	%	—	—	—	—	50	
	実績	%	32.3	37.6	—	—	—	

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	346,288	278,052				
事業費	千円	173,085	118,881				
人件費	千円	173,203	159,171				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	がん検診(肺がん検診、胃がん検診)の受診率が低下していることから、左の評価とした。
	◆特定健診は、26年度から無料としたため、受診率が前年度より約5%上がった。27年度においては、ほぼ横ばいである。 ◆乳がん、子宮がん検診については、無料クーポン券の郵送や未受診者に対する再勧奨などにより一定の成果は見られた。また、大腸がん検診については、市立病院との連携によるキャンペーンを実施し、約1.5%の受診率向上となった。			
課題	◆がん検診では、特に胃がん、肺がん検診受診率が低く、また、特定健康診査では40～60歳の受診率が低い状況。受診率向上のため、インセンティブな取り組みが必要である。 ◆市立病院として良質な医療の提供と健全な経営を図るため、平成25年8月に策定し、平成27年6月に修正を加えた緊急対策プログラムが終期を迎えた。			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆肺がん検診、胃がん検診では巡回検診の導入や個別検診の検討、特定健康診査では、がん検診とのセット健診やホテル健診の回数を増やすなど、受診しやすい体制づくりを図る。また、健康に無関心な人や若い世代が健康づくりに関心を持てるよう、インセンティブな取り組みとして、平成28年10月から「いずみおおつ健康チャレンジ計画」を実施していく。</p> <p>◆地域の医療提供体制における役割を果たし、当該圏域において担うべき医療機能を提供していくためには、経営的にも持続可能な病院を築いていく必要があり、今般、新たな公立病院改革ガイドラインに沿って泉大津市立病院新改革プランを策定する。</p>
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-5 保健・医療						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	健康推進課	健康診査事業(在宅訪問歯科健診)	159	81	78	B 要改善		
2	健康推進課	健康管理事業(健康教育)	6,371	880	5,491	B 要改善		
3	健康推進課	健康管理事業(食育推進)	9,203	888	8,315	B 要改善		
4	保険年金課	給付事務事業	49,697	20,346	29,351	A 現行どおり		
5	保険年金課	賦課徴収事務事業	52,685	21,915	30,770	B 要改善		
6	保険年金課	特定健康診査等事業	77,878	58,903	18,975	A 現行どおり		
7	環境課	防疫事業	6,670	858	5,812	A 現行どおり		
8	環境課	飼い犬登録事業	2,943	960	1,983	A 現行どおり		
9	市立病院事務局	人工透析体制の充実	72,412	14,050	58,362	B 要改善		
10	市立病院事務局	地域の病院・診療所等への送迎	34	0	34	A 現行どおり		
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			278,052	118,881	159,171			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	5 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	危機管理監、消防長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-1 防災・消防	取りまとめ	危機管理課
めざす姿	市民とともにつくる災害に強い安全なまち		
	市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが取り組む「自助」に加え、地域や身近な人同士が助け合って取り組む「共助」、行政や消防などが取り組む「公助」が互いに補完し合い、災害による被害を最小限に抑えられるまちになっています。		
施策の展開方向	①自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透 ②地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進 ③公的防災力・消防力の向上 ④消防団員の充実・強化 ⑤セーフコミュニティ活動の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	58.0	—	—	—	—
	② 災害に備えて防災対策をしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	55
		実績	%	40.5	—	—	—	—
	③ 消防団員の充足率	目標	%	—	—	—	—	100
		実績	%	87.5	77.5	—	—	—
	④ 自主防災組織結成率	目標	%	—	—	—	—	73
		実績	%	67.5	68.7	—	—	—
	⑤ 人口1万人当たりの出火件数	目標	件	—	—	—	—	2.7
		実績	件	3.8	1.7	—	—	—

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	133,993	148,044				
事業費		千円	12,391	22,682				
人件費		千円	121,602	125,362				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			消防団員の充足率については実績値は減少したが、自主防災組織結成率の増及び出火件数については半減したため、左の評価とした。
課題			◆消防団員の個人安全装備品の充実や実践的な訓練を実施することができた。また、若年層を中心した積極的な入団勧誘活動を実施したことにより、若年の入団者が増え成果が見られた。 ◆出火件数は、火災予防活動による防火意識の向上により減少傾向にあり成果が見られた。 ◆自主防災組織活動支援補助金拡充により、自主訓練回数が増、防災資機材の整備が進み一定の成果が見られた。 ◆セーフコミュニティにおいては、参画する地域団体や行政団体が議論を重ね、地域の安全・安心に関する課題を共有するなど一定の成果が見られた。
課題			◆消防団員の充足率が伸びていない状況であり、今後はより一層の入団促進活動を実施するとともに、消防団員の処遇改善や安全装備品、教育訓練の充実を図っていく必要がある。 ◆火災予防に対する市民の防火意識の向上を図り、火災の発生や被害の軽減を図っていく必要がある。 ◆自主防災組織結成にむけて、災害時における地域での役割・重要性を訴えていく必要がある。 ◆広く安全・安心のまちづくりを推進するため、セーフコミュニティの周知を図っていく必要がある。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆消防・救急体制の充実強化や火災予防対策の推進に努めるとともに、大規模災害時に備えた危機管理体制の強化、ソフト・ハード両面による多重防御を基本とし、公的防災力・消防力の向上を図る。 ◆自主防災組織未結成自治会に対し、災害時における「自助」「共助」の重要性を訴えるとともに、設置支援補助制度の活用を促進し、組織数の増加を引き続き図る。 また、既存の自主防災組織についても更なる活性化を図る。 ◆平成28年度は国際認証の取得に向け、現地審査を開催するとともに、課題に対する取組みの展開等引き続きセーフコミュニティ活動を推進する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-1 防災・消防						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	危機管理課	セーフコミュニティ事業	24,182	7,772	16,410	A	現行どおり	
2	危機管理課	防災訓練事業	5,600	1,136	4,464	A	現行どおり	
3	危機管理課	自主防災組織活動支援事業	4,238	3,680	558	A	現行どおり	
4	消防本部予防課	火災予防事業	49,684	454	49,230	A	現行どおり	
5	消防本部警防課	救急救助事業	64,340	9,640	54,700	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			148,044	22,682	125,362			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、危機管理監
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-2 防犯	取りまとめ	人権市民協働課
めざす姿	犯罪を未然に防ぎ安心して暮らせるまち		
	市民・警察・行政などが連携し、地域の安全性の強化、安全活動の推進に一体となって取り組んでいることで、犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちとなっています。		
施策の展開方向	①防犯のための環境整備 ②防犯活動の推進 ③防犯意識の高揚		

施策の成果指標と実績 (DO)								
成果指標		単位	総合計画記載	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載
			(現状値)					31年度
①	犯罪が少なく安全なまちだと思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	70.1	—	—	—	—
②	犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	63.2	—	—	—	—
③	青色防犯パトロール車の登録台数	目標	台	—	—	—	—	60
		実績	台	41	42			
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	14,819	22,684			
事業費	千円	8,123	13,752				
人件費	千円	6,696	8,932				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	平成27年度から新たに実施した防犯カメラ設置促進も順調に進んでおり、また、防犯灯の新設や青色防犯パトロール車も増加傾向にあることから、左の評価とした。
	平成27年度から実施している防犯カメラの設置促進は、初年度で計104台の設置につながるのと同時に、自治総合センターの一般コミュニティ助成を活用し、自治会の境界などの防犯灯未整備区域への防犯灯設置を進めた(計30台)ことにより、犯罪の発生を未然に防ぐための環境整備に寄与した。			
課題	現在、市全体で、セーフコミュニティ活動を通じ安全・安心のまちづくりに取り組んでいる中、自治会や防犯委員会などが行う各種の防犯のための活動も、エビデンスに基づいた効果的な活動を行っていく必要がある。			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	◆防犯カメラ設置に対する自治会への補助事業は、平成27年度に開始したばかりであるので、当面、現状どおりであるが、設置が進んできた段階では、縮小していく。また、暗く危険な箇所の解消を図るため、セーフコミュニティ活動とも連携し、暗がり調査を実施するなどしながら、防犯灯の新設を推進する。 ◆防犯委員会が実施している青色防犯パトロールについては、平成28年度で、これまで実施していなかった1支部(浜支部)が実施することとなったが、今後も引き続き、青色パトロール車の拡充を進める。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-2 防犯						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	6,236	4,672	1,564	A	現行どおり	
2	人権市民協働課	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	1,321	205	1,116	A	現行どおり	
3	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	4,917	2,461	2,456	A	現行どおり	
4	人権市民協働課	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	2,016	342	1,674	A	現行どおり	
5	人権市民協働課	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	8,194	6,072	2,122	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,684	13,752	8,932			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	安全で心やすらぐまちづくり		
基本施策名	4-3 消費生活	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	消費者が安心して生活できるまち		
	消費生活に対する情報や学習の機会が提供されることにより、正しい知識と判断力を身に付けた市民が増えています。 また、万が一の被害発生時には、迅速で適切な対応ができる相談・支援体制が充実しています。		
施策の展開方向	①自立した消費者の育成 ②消費者保護の強化 ③環境に配慮した消費生活の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)									
成果指標	項目	単位	総合計画記載	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載	
			(現状値)					31年度	
①	消費者被害に遭わないように注意している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	90.6	
		実績	%	90.6	—	—	—		
②	消費生活センター等の消費者トラブルに対応可能な窓口を知っている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	52	
		実績	%	44.5	—	—	—		
③	消費者リーダー育成講座の参加人数	目標	人	—	—	—	—	100	
		実績	人	66	64				
④		目標							
		実績							
⑤		目標							
		実績							
施策内事業の集計		単位		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円		7,667	7,466				
	事業費	千円		4,932	4,731				
	人件費	千円		2,735	2,735				

施策の成果について (CHECK)				
成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	
				消費者リーダー育成講座の参加人数は横ばい傾向であるが、若年層を対象とした新たな取組を開始したことから、左の評価とした。
	◆消費者リーダー育成講座については、前年と同数程度の参加者を得て、人材育成を図ることができている。 ◆新たな取組として、若年層への消費者問題に対する意識向上のため、教育委員会事務局とともに啓発物品 (クリアファイル) の検討や配布 (小学5、6年生対象) に取り組んだ。			
課題	◆無料相談窓口の利用に関する市民への一層の周知 ◆多世代を参加対象とした講座内容の工夫 ◆消費者団体の人材育成支援			

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	消費者問題は、日々多様化・複雑化している。また、あらゆる年齢層の市民が消費者であるため、様々な機会を捉え、継続的に相談窓口の利用について周知を行っていくが、特に児童、生徒を対象とした啓発等の取組を進める。 また、消費者被害の早期発見と防止のため、地域のネットワークによる「見守り」が重要。地域包括支援センターなど関係機関と情報共有を行うなど連携の強化を図っていく。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		安全で心やすらぐまちづくり						
基本施策名		4-3 消費生活						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	消費生活相談事業	6,285	4,644	1,641	A	現行どおり	
2	秘書広報課	団体等育成支援事業	1,181	87	1,094	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			7,466	4,731	2,735			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-1 住環境	取りまとめ	まちづくり政策課
めざす姿	住みやすさと優しさを次世代へと引継ぐまち コンパクトなまちの特性を活かし、駅周辺を中心に利便性の高い都市機能が集約された市街地整備が進むとともに、地域において魅力あるまちづくりが進められています。また、暮らしやすさとこちよさ、安全性を兼ね備えた人に優しいまちとなっています。		
施策の展開方向	① 便利な暮らしを支えるまちづくりの推進 ② 良好な市街地の整備 ③ 安全・安心な住まいづくりの推進 ④ 市民参加によるまちづくりの推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 良好な住環境が整っていると感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	70.8	—	—	—	—
	② 住宅の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	90
		実績	%	69	69			
	③	目標						
		実績						
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	57,326	72,493				
事業費		千円	17,802	32,832				
人件費		千円	39,524	39,661				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			南海中央線北伸の供用開始に合わせ沿道の適切な土地利用を誘導するため用途地域の変更を行ったことや、安全安心で快適な住まいづくりのため耐震改修補助や定住促進リフォーム助成が実施できたことなどにより、左の評価とした。 ◆松之浜地区、南海中央線沿道地区の用途地域の変更を行った。 ◆「景観人の集い」の事務局として、市内3中学校の協力のもと連立高架下壁面(海側)に絵を描き、景観形成に寄与できた。 ◆浜街道まつり実行委員会に協力し、H27年度も盛大に「浜街道まつり」を開催することができた。 ◆耐震改修補助金交付件数として、診断7件、設計5件、改修3件の実績があった。 ◆定住促進リフォーム助成金交付件数として、50件の実績があった。
課題			◆都市計画の変更が必要となる場合は、私的権利に影響を及ぼすことから、いかに住民の理解を得るかが難しい。 ◆市営住宅の老朽化対策が急務となっていることから、現行の泉大津市公営住宅等長寿命化計画が現状と乖離していることもあり、新たな計画の策定が必要である。 ◆市民等からの通報による老朽危険空き家等の空き家対策は行っているが、市内全域の空き家の実態が把握できていない。 ◆耐震改修については個人の負担が大きいこともあり、あまり進まない。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆今後必要な都市計画の変更がスムーズに図れるよう、変更の根拠となり得る都市計画マスタープランを策定する。 ◆良好な市街地の形成に向け、「景観人の集い」等の団体と協力し、市民参加による形で各種事業を継続して推進する。 ◆耐震改修補助や定住促進リフォーム助成を継続して実施することにより、安全安心で快適な住まいづくりを促進する。 ◆市営住宅の老朽化対策に向け計画的な改修に取り組むためにも泉大津市公営住宅等長寿命化計画を作成する。 ◆今後市内全域の空き家実態調査を実施する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-1 住環境						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	まちづくり政策課	地域計画事業	5,998	2,716	3,282	A	現行どおり	
2	まちづくり政策課	景観形成誘導事業(景観デザイン小委員会)	0	0	0	A	現行どおり	
3	まちづくり政策課	景観形成誘導事業(景観市民会議「景観人の集い」)	1,428	60	1,368	A	現行どおり	
4	まちづくり政策課	まちづくり運営事業	1,118	24	1,094	A	現行どおり	
5	まちづくり政策課	まちづくり事務所維持管理事業	2,225	584	1,641	B	要改善	
6	まちづくり政策課	まちづくり啓発事業	1,933	292	1,641	A	現行どおり	
7	まちづくり政策課	都市計画マスタープラン進行管理事業	0	0	0	A	現行どおり	
8	まちづくり政策課	住居表示整備事業	2,990	255	2,735	B	要改善	
9	まちづくり政策課	市営住宅維持管理事業	13,116	4,746	8,370	A	現行どおり	
10	まちづくり政策課	福祉型住宅施策推進事業	6,539	3,749	2,790	A	現行どおり	
11	まちづくり政策課	市営住宅施設整備事業	23,923	15,553	8,370	A	現行どおり	
12	まちづくり政策課	定住促進住宅リフォーム助成事業	13,223	4,853	8,370	A	現行どおり	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			72,493	32,832	39,661			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PPLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-2 臨海部	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	人・もの・情報が集まる、美しい港があるまち 企業誘致により、新たな雇用が創出され、人・もの・情報の集まる拠点となっています。また、大阪市内や空港からのアクセスの良さに加え、緑地整備やイベント等によって、賑わい・活気のあるエリアとして多くの市民が訪れ、親しまれる港があるまちとなっています。		
施策の展開方向	①新たな企業の誘致 ②雇用機会の拡大 ③港湾の利活用の促進 ④市民に親しまれる港湾づくり		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 港湾部は、賑わいや活気があり、魅力的な場所だと感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	45
		実績	%	37.8	—	—	—	—
	② 港湾部誘致企業による市民雇用者数	目標	人	—	—	—	—	275
		実績	人	249	244	—	—	—
	③ 企業誘致件数	目標	件	—	—	—	—	16
		実績	件	12	13	—	—	—
	④ 泉大津港への入港実績(純t数)	目標	千t	—	—	—	—	3,490
		実績	千t	3,264	4,265	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	5,680	8,546				
事業費		千円	3,526	6,392				
人件費		千円	2,154	2,154				

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			バリア・ブンタウ省(ベトナム)との「経済協力に関する覚書」に基づいた経済セミナーを幹部職員等3名を講師として招き開催するなど順調に進捗していることから、左の評価とした。 ◆各関係機関と連携し広範囲に亘る港湾地区を清掃することにより、緑道及び歩道の景観を良好な状態に維持できた。 ◆「経済協力に関する覚書」に基づき、バリア・ブンタウ省から幹部職員等3名を講師として招へいし経済セミナーを開催した結果、堺泉北港管内の港湾事業者約100名が出席。これにより本市と経済協定を結ぶ同省の魅力や強みを直接体感していただくことができ、今後のビジネスマッチングに向け有意義な交流となった。また、第2回目となるトップセールスでベトナム(バリア・ブンタウ省、ハノイ市、クアンニン省)とマレーシア(クアラルンプール市)を訪問、「繊維と港湾のまち泉大津市」をPRし、本市経済の活性化に努めた。
課題			◆依然としてゴミの不法投棄やポイ捨てが多く見られ、港湾利用者の美化意識の醸成に向けた意識啓発が必要である。 ◆港湾トップセールスは、港湾の利活用促進や市域経済の活性化を目的に、事業者間のビジネスマッチングに向けた取組を実施しているが、最終的な商談等については事業者同士の取組となるため成果指標を示すことが難しい。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆近年、港湾地区はジョギングやサイクリングによる利用者も増えているため、各関係機関と連携し良好な景観を維持するために清掃を継続するとともに、不法投棄やポイ捨て禁止の看板設置等を検討し、利用者への意識啓発に努めていく。 ◆引き続きバリア・ブンタウ省(ベトナム)との連携をさらに強化し、市内事業者を同行し同省を訪問するなど、事業者の海外展開や新たな販路開拓に繋がる取組を行う。 ◆新たな港湾トップセールスの実施先として、オセアニア諸国をターゲットにした同事業の展開を実施する。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-2 臨海部						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	地域経済課	港湾振興対策事業	2,261	1,748	513	A	現行どおり	
2	地域経済課	港湾トップセールス事業	6,285	4,644	1,641	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			8,546	6,392	2,154			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-3 環境保全	取りまとめ	環境課
めざす姿	身近な環境を守り未来につながるまち		
	川や大気などの身近な環境がきれいに保たれるとともに、ごみの再利用等が進むことにより、ごみの量が減り、快適に暮らせるまちになっています。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーが広く普及し、かつ一人ひとりが温室効果ガスの削減を意識した行動をとることで、持続可能な環境にやさしいまちになっています。		
施策の展開方向	①公害防止対策の推進 ②ごみの減量化の推進 ③まちなみ・景観美化の推進 ④地球環境の保全		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① エネルギー・地球温暖化問題に関心を持っている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績	%	73.2	—	—	—	—
	② まちのきれいさや騒音の少なさなど、身の回りの環境に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	64.4	—	—	—	—
	③ 市民1人1日あたりのごみ排出量	目標	g	—	—	—	—	893
		実績	g	951	956	—	—	—
	④ 住宅用太陽光発電システム導入件数	目標	件	—	—	—	—	930
		実績	件	600	835	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	605,831	612,214				
事業費		千円	549,070	555,974				
人件費		千円	56,761	56,240				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	市民1人1日当たりのごみ排出量は増加しているが、太陽光発電システムの導入は順調であり、左の評価とした。
	◆市民1人1日当たりのごみ排出量が増加しているのは、事業所のごみが増えたためであり、家庭から排出されるごみは減少している。 ◆事業所のごみが増えてきたのは、市内の経済活動が良くなってきたためと考えられる。 ◆太陽光発電システム等の導入については順調に増加しており、再生可能エネルギーの普及は進んでいる。			
課題	◆ごみの減量について事業所への分別啓発を進め、可燃ごみ量を減らす必要がある。 ◆太陽光発電システム導入に対する国の固定価格買取制度の買取価格が下がってきており、設置数が伸び悩み始めている。 ◆温室効果ガス削減に向けた意識啓発を進めていく必要がある。			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆家庭ごみについては、容器包装プラスチックの分別等を進めることで、可燃ごみの更なる減量を図る。 ◆事業所のごみの減量について、事業所への分別やリサイクルの啓発を行い、可燃ごみ量の減量を図る。 ◆地球環境の保全や二酸化炭素排出量削減に向けた啓発を今後も継続して行う。併せて太陽光発電や高効率給湯器の助成金制度の周知に努め、導入をすすめる。 ◆大気・水質等の公害対策については継続して事業所に対する指導を行う。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-3 環境保全						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	公害測定事業	14,845	3,358	11,487	A	現行どおり	
2	環境課	環境保全対策事務事業	2,333	8	2,325	A	現行どおり	
3	環境課	不法広告物撤去事業	3,488	992	2,496	A	現行どおり	
4	環境課	団体等育成支援事業	3,219	1,065	2,154	A	現行どおり	
5	環境課	中央公衆便所維持管理事業	2,465	824	1,641	A	現行どおり	
6	環境課	一般家庭ごみ収集事業	338,233	335,498	2,735	A	現行どおり	
7	環境課	粗大ごみ収集事業	34,359	32,171	2,188	A	現行どおり	
8	環境課	死獣収集事業	5,421	3,780	1,641	A	現行どおり	
9	環境課	資源ごみ収集運搬事業	89,685	87,497	2,188	A	現行どおり	
10	環境課	清掃分室維持管理事業	7,392	1,067	6,325	A	現行どおり	
11	環境課	一般家庭ごみ減量化推進事業(地域環境基金活用事業)	51,618	48,336	3,282	A	現行どおり	
12	環境課	し尿処理事業	6,961	5,867	1,094	A	現行どおり	
13	環境課	有価物集団回収助成事業	21,968	20,327	1,641	A	現行どおり	
14	環境課	ごみ減量機器購入助成事業	945	398	547	A	現行どおり	
15	環境課	不法投棄防止啓発事業	1,994	900	1,094	A	現行どおり	
16	環境課	エコッキング事業	1,901	260	1,641	A	現行どおり	
17	環境課	レジ袋削減推進事業	3,193	1,552	1,641	B	要改善	
18	環境課	4R推進事業	2,154	1,607	547	A	現行どおり	
19	環境課	出前講座	3,829	0	3,829	A	現行どおり	
20	環境課	雨水タンク購入助成事業	254	83	171	A	現行どおり	
21	環境課	高効率エネルギーシステム設置助成事業	4,736	3,300	1,436	A	現行どおり	
22	環境課	緑のカーテン推進事業	1,370	652	718	A	現行どおり	
23	環境課	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	4,282	2,846	1,436	A	現行どおり	
24	環境課	新エネルギー導入促進事業	1,562	468	1,094	A	現行どおり	
25	環境課	自転車活用促進事業	3,360	2,642	718	A	現行どおり	
26	環境課	エコハウス認定奨励金交付事業	421	250	171	A	現行どおり	
27	環境課	エコカー普及促進事業	226	226	0	C	縮小	
28								
29								
30								
合計			612,214	555,974	56,240			
事務事業の方向性	A 現行どおり	25 本	B 要改善	1 本	C 縮小	1 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-4 道路・交通	取りまとめ	土木課
めざす姿	安全安心で快適に移動できるまち		
	平坦な地形を活かし、徒歩と自転車で誰もが安全、快適に移動できる道路網が整備されています。また、道路・橋梁等施設の維持管理が適切に行われており、交通事故件数も減少するなど安全なまちとなっています。		
施策の展開方向	①安全な道路空間の整備 ②都市計画道路の整備 ③道路・橋梁等の適切な維持・管理 ④ユニバーサルデザインの視点に立った道路のバリアフリー化の推進 ⑤交通安全対策の充実		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度	
			(市民満足度調査)						
①	市内の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	70
		実績	%	68.6	—	—	—	—	
②	市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	57
		実績	%	55.4	—	—	—	—	
③	バリアフリー道路の割合 (バリアフリー整備箇所数/計画整備箇所数)	目標	%	—	—	—	—	100	
		実績	%	59.1	100				
④	年間の放置自転車撤去台数	目標	台	—	—	—	—	1,500	
		実績	台	2,426	1,516				
⑤	年間の交通事故件数	目標	件	—	—	—	—	580	
		実績	件	602	453				

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	192,300	187,895			
事業費	千円	142,813	135,284				
人件費	千円	49,487	52,611				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
			当初目標としていた数値を満足できたのは、適切な対策が功を奏したと思われるため、左の評価とした。
成果	◆平成27年度にて現計画【道路のバリアフリー整備計画(2009年版)】の箇所については、完了した。 ◆泉大津駅に駐輪場を設置することにより、現在、溢れている放置自転車を減らす。また、泉大津駅周辺を終日放置禁止区域に指定したことにより、放置自転車が減少した。 ◆道路交通法の改正により、自転車の違反が厳罰化されたことによる波及効果で交通事故が減少した。		
課題	◆放置自転車台数は一定減少したが、潜在的な駐輪場不足の解消には至っていない。 ◆道路交通法の厳罰化は行われたが、ルールの周知徹底がなされていない。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆平成28年度からは、泉大津市内の道路のバリアフリー整備計画(2016年版)により施工を進めていく。 ◆平成28年度には、泉大津駅と松ノ浜駅で駐輪場を供用開始し、放置自転車の一掃を図る。 ◆平成28年は、セーフコミュニティの認証を契機に、交通安全対策委員会など市民発信の啓発活動の支援を行う。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-4 道路・交通						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	土木課	道路維持補修事業	83,019	68,352	14,667	A	現行どおり	
2	土木課	道路台帳整備事業	5,428	3,078	2,350	A	現行どおり	
3	土木課	細街路整備事業	279	0	279	A	現行どおり	
					(外部評価結果)	D	休止・廃止	
4	土木課	道路・法定外公共物明示境界確定事業	10,567	181	10,386	A	現行どおり	
5	土木課	道路用地整備事業	5,394	2,604	2,790	A	現行どおり	
6	土木課	地籍調査整備事業	13,879	8,849	5,030	A	現行どおり	
7	土木課	水路改修事業	15,220	11,049	4,171	A	現行どおり	
8	土木課	交通安全施設整備事業	13,269	10,813	2,456	A	現行どおり	
9	土木課	福祉のまちづくり歩道事業	3,377	2,283	1,094	A	現行どおり	
10	土木課	交通安全教育・啓発事業	6,411	2,611	3,800	A	現行どおり	
11	土木課	放置自転車対策事業	29,478	25,454	4,024	B	要改善	
12	土木課	めいわく駐車対策事業	1,574	10	1,564	A	現行どおり	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			187,895	135,284	52,611			
事務事業の方向性	A 現行どおり	11 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-5 公園・緑地・河川	取りまとめ	環境課
めざす姿	人の集う公園・緑・水辺のあるまち		
	緑や水辺、公園を有効活用するために、市民のニーズに対応できる特色ある公園づくりが進んでいます。公園や緑地、河川は、地域の人々との協働による適切な維持管理のもと、多くの市民が集い、利用者同士の新たなコミュニティが生まれる場所となり、緑と笑顔のあふれるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり ②緑地の確保と親水空間の整備 ③市民による緑化推進活動の促進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 快適に利用でき楽しめる公園があると感じている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	60
		実績	%	53.3	—	—	—	—
	② 市民一人当たりの都市公園等面積	目標	m ²	—	—	—	—	4
		実績	m ²	2.95	3.04	—	—	—
	③ 緑化活動を自主的に行っているボランティア協議会の数	目標	団体	—	—	—	—	4
		実績	団体	2	2	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	140,491	241,914				
事業費		千円	115,258	221,160				
人件費		千円	25,233	20,754				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	公園施設の長寿命化等、施設の適正な管理・整備に向けて進んでいることや市民1人当たりの公園面積が増えている事などから、左の評価とした。
	◆市民1人当たりの公園面積は、開発公園等の都市公園告示をしたことによる。 ◆老朽化した公園施設を適正に維持するため、公園施設長寿命化計画を策定した。 ◆緑化活動等のボランティア団体数は増えていないが、今後活動団体を増やすために、街路樹等の管理を目的としたアドプトロード制度を制定した。			
課題	◆老朽化した施設の更新にかかる補助金等を含めた予算確保。 ◆1人当たりの公園面積の不足。 ◆緑の保全。 ◆公園・緑地等の維持管理。			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆老朽化した施設が多くあるため、長寿命化計画に基づき施設更新を計画的に進める。 ◆公園を増やすため借地等で公園にできる土地を探す。 ◆市民へアドプトロード制度について広報し、参加団体を増やすことで、市民団体による緑化保全を推進する。 ◆公園樹木や街路樹等の剪定等をしっかり実施し、緑の保全に努める。 ◆公園・緑地等の清掃をこまめに行い、市民の過ごしやすい公園を維持する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-5 公園・緑地・河川						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	公園維持管理事業	68,719	62,633	6,086	A	現行どおり	
2	環境課	公園施設整備事業	105,204	102,127	3,077	A	現行どおり	
3	環境課	プール維持管理事業	15,849	13,148	2,701	A	現行どおり	
4	環境課	プール施設整備事業	3,113	1,848	1,265	A	現行どおり	
5	環境課	緑化推進事業	4,309	2,531	1,778	A	現行どおり	
6	環境課	みどり維持管理事業	44,720	38,873	5,847	A	現行どおり	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			241,914	221,160	20,754			
事務事業の方向性	A 現行どおり	6 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	コンパクトで居心地のよいまちづくり		
基本施策名	5-6 上下水道	取りまとめ	水道課
めざす姿	安定したライフラインの整ったまち		
	計画に基づいた、効率的な施設・管路の整備更新・耐震化と維持管理が行われています。水道水の安定供給と共に公共下水道の整備により衛生的な生活と水環境の保全、雨水対策も進んでおり、災害に強いライフラインが確立されたまちとなっています。		
施策の展開方向	①水道水の安定供給 ②災害対策の充実 ③上水道事業の健全経営の推進 ④公共下水道の汚水整備推進 ⑤公共下水道の雨水整備推進 ⑥水洗化の普及促進 ⑦下水道施設の機能維持・向上 ⑧下水道事業の経営健全化		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 水道の現状に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	73.0	—	—	—	—
	② 下水道の現状に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	74
		実績	%	71.9	—	—	—	—
	③ 下水道人口普及率(汚水)	目標	%	—	—	—	—	97.0
		実績	%	95.4	96.6	—	—	—
	④ 上水道(耐震幹線ループ・重要施設路線)の耐震化率	目標	%	—	—	—	—	64.6
		実績	%	45.5	51.7	—	—	—
	⑤ 下水道整備普及率(雨水)	目標	%	—	—	—	—	40.0
		実績	%	35.6	35.8	—	—	—

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	1,010,972	1,436,327				
事業費		千円	920,440	1,335,847				
人件費		千円	90,532	100,480				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	配水管の耐震化率を現状値より6.2%向上させることができ、また、汚水普及率を現状値より1.2%、雨水普及率を0.2%それぞれ向上させることができたことから、左の評価とした。
成果	◆平成27年度は、配水管整備を4,471m施工し、そのうち耐震管の新設を885m、耐震ループ幹線の耐震管布設替えを701m、重要施設路線の耐震管布設替を260m、計1,846mを耐震化できたことにより、上水道の耐震化率は51.7%となった。 ◆汚水・雨水整備等を計画的に施工でき、水洗化の啓発活動を行った結果、普及促進につながった。また、施設の更新事業を進め、健全度の向上に努めた。			
課題	◆防災拠点となる重要施設(避難所等)に至る耐震管路は、耐震幹線ループ(格子状につなぐことことで複数の水道経路の確保)から直接分岐するため、口径150mm以上の配水管の耐震化・ループ化を先行し施工する必要がある。 ◆事業経営の健全度を維持・向上させながら、建設事業(更新・整備)を計画通り進めるために、国からの交付金が確保できるかが課題となる。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆現行の上水道耐震化計画終了後の、口径150mm未満の配水管耐震化計画策定に向けた事前調査を実施していく。 ◆交付金の確保に努め、施設の更新・整備を計画に従い実施する。水洗化の普及促進に努め、事業経営の健全度の維持・向上に努める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		コンパクトで居心地のよいまちづくり						
基本施策名		5-6 上下水道						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	水道課	水道施設維持管理事業	92,317	82,129	10,188	A	現行どおり	
2	水道課	水質検査事業	14,986	9,242	5,744	A	現行どおり	
3	水道課	給水装置工事申請審査事業	11,948	939	11,009	A	現行どおり	
4	水道課	水道情報管理システム整備事業	7,811	2,751	5,060	A	現行どおり	
5	水道課	配水管維持事業	68,624	62,675	5,949	A	現行どおり	
6	水道課	配水管整備事業	353,549	341,720	11,829	A	現行どおり	
7	水道課	検針・料金収納業務	79,571	69,725	9,846	A	現行どおり	
8	下水道課	水洗便所普及事業	16,351	5,411	10,940	A	現行どおり	
9	下水道課	管渠事業(北部処理区 整備事業)	407,011	382,566	24,445	A	現行どおり	
10	下水道課	ポンプ場更新事業	384,159	378,689	5,470	A	現行どおり	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			1,436,327	1,335,847	100,480			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-1 商工業	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち 毛布・ニット・毛織物などの伝統産業が継承され、「繊維のまち・泉大津」としての地域ブランドが確立し、広く認知されています。また、地域密着型の商店などにより、地域住民の生活の質が向上し、活気あふれるまちとなっています。 地域のブランド力や活気が、多くの人や企業を呼び込み、新たなアイデア・産業が生み出されるまちとなっています。		
施策の展開方向	①地域産業の振興 ②地域ブランドの活用と確立 ③産業の担い手となる人材の育成と確保 ④多様な連携・協働や広域的な取組の推進 ⑤新規産業の創出と育成 ⑥商業・サービス業の振興		

施策の成果指標と実績(DO)								
成果指標	項目	単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			①	生活必需品を泉大津市内で買うようにしている市民の割合	目標 %	(市民満足度調査) —	—	—
		実績 %	80.4	—	—	—	—	
②	商工業が盛んなまちだと思ふ市民の割合	目標 %	(市民満足度調査) —	—	—	(市民満足度調査) —	—	45
		実績 %	38.1	—	—	—	—	
③	事業所数(商工業)	目標 事業所	—	—	—	—	—	3,485
		実績 事業所	3,485	3,500				
④	製造品出荷額(工業)	目標 億円	—	—	—	—	—	1,420
		実績 億円	1,420	1,640				
⑤	事業所数(繊維工業)	目標 事業所	—	—	—	—	—	275
		実績 事業所	273	245				
⑥	製造品出荷額(繊維工業)	目標 億円	—	—	—	—	—	315
		実績 億円	315	334				
⑦	創業者数(新設事業所数(移転含む))	目標 事業所	—	—	—	—	—	281
		実績 事業所	281	507				
⑧	商店数(小売業事業所数)	目標 事業所	—	—	—	—	—	430
		実績 事業所	430	—				
施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	総コスト計	千円	39,337	39,878				
	事業費	千円	28,616	30,079				
	人件費	千円	10,721	9,799				

施策の成果について(CHECK)			
成果	目標達成度合(評価)	C 概ね順調	理由 繊維工業の事業所数は減少となったが、商工業全体及び製品出荷額は増加しており、左の評価とした。
	◆不況などによる影響に対処するための資金や事業に必要な資金の借入れに対する利子の一部を補給することにより、商工業経営の安定と振興を図ることができた。 ◆泉大津商工会議所や商業・商工業関連団体等の活動に対し積極的に支援を行い、商工業者の経営改善や商店街の活性化等を目的とした活動を促進することができた。 ◆地域産業振興対策事業として、販路開拓や新商品、新技術開発への取組に対する支援を積極的に実施した結果、地域産業の活性化を目的とした振興施策や事業活動を促進することができた。 ◆ナンバーワンフェスタの開催、織編エッセイ賞事業、自治体相互特産品PR事業等を実施し、泉大津市及び本市の特産品の知名度を上げ、地域の活性化を図ることができた。		
課題	◆繊維工業事業者の後継者育成や創業支援等、人材面での地域産業振興へ向けた支援が必要である。 ◆各種プロモーション事業に関して、周囲の環境変化に対応した情報発信手段を用いてのPRが必要である。		

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆商工業・地域産業を活性化させることを目的とした振興施策に対しては、引き続き支援を実施していく。 ◆泉大津商工会議所と連携し、創業支援や後継者育成等の取組を実施していく。 ◆多くのイベント等への出展・参加・開催を通じて「繊維のまち泉大津」のPRは図れており、継続して実施していく。また、SNS等の情報発信手段を用いて、各種プロモーション活動に取り組む。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-1 商工業						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	マスコットキャラクター運営事業	5,210	3,070	2,140	A	現行どおり	
2	地域経済課	中小企業事業資金融資関連事業 (産業振興対策事業)	2,342	1,248	1,094	A	現行どおり	
3	地域経済課	青果物等小売商共同事業(産業振興 対策事業)	634	360	274	A	現行どおり	
4	地域経済課	商業近代化事業(産業振興対策事 業)	2,127	1,580	547	D	休止・廃止	
5	地域経済課	産業振興対策事業(小規模対策事 業)	647	100	547	B	要改善	
6	地域経済課	商工業振興対策事業(産業振興対 策事業)	1,616	1,069	547	B	要改善	
7	地域経済課	産業活性化事業(産業振興対策事 業)	4,619	4,072	547	A	現行どおり	
8	地域経済課	染色整理業活性化事業	418	144	274	A	現行どおり	
9	地域経済課	地域産業振興対策事業(泉大津未 来ビジョン事業)	4,504	3,957	547	A	現行どおり	
10	地域経済課	地域産業振興対策事業	8,922	8,375	547	A	現行どおり	
11	地域経済課	自治体相互特産品PR事業	917	370	547	A	現行どおり	
12	地域経済課	泉大津プロモーション事業	4,594	3,500	1,094	A	現行どおり	
13	地域経済課	織編エッセイ賞事業	3,328	2,234	1,094	A	現行どおり	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			39,878	30,079	9,799			
事務事業の方向性	A 現行どおり	10 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	1 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-2 観光	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	地域資源を守りながら新しい風を感じさせるまち		
	既存の資源を活用した観光に加え、泉大津ならではの特色ある地域資源に磨きをかけ、市内には誰もが訪れてみたいと思う観光資源が充実しています。 関西国際空港に近接する立地特性を活かし、泉州地域の一翼を担いながら、国内外から多くの観光客が訪れ、にぎわいのあるまちとなっています。		
施策の展開方向	①泉大津フェニックスの観光資源としての活用 ②地域資源を活用した観光の推進 ③市のイメージアップ・認知度の向上の推進 ④南海本線高架下の活用 ⑤地域資源のネットワーク化による回遊性の創出		

施策の成果指標と実績(DO)								
		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	35
		実績	%	27.1	—	—	—	—
	② 池上曾根弥生学習館・織編館の利用者数	目標	人	—	—	—	—	24,000
		実績	人	21,981	29,915	—	—	—
	③ 各イベントの集客数(対象が市民限定のイベント除く)	目標	人	—	—	—	—	56,500
		実績	人	55,800	73,100	—	—	—
	④ 市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたり乗車人員数	目標	人	—	—	—	—	7,800
		実績	人	7,153	7,411	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						
施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	4,593	4,594				
事業費		千円	3,499	3,500				
人件費		千円	1,094	1,094				

施策の成果について(CHECK)				
成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	定期以外の市内の鉄道駅利用者が増加傾向にあり、各種プロモーション事業の効果がでてしていると分析する。したがって、左の評価とした。
成果	◆泉大津フェニックスで開催される野外コンサートにおいて、バナーフラッグの設置やPRグッズの配布を実施し、多くの人に本市の魅力や特産品をアピールすることができた。 ◆泉州観光プロモーション協議会事業に参画し、PR動画の作成や、発信力のある海外ブロガーのファムトリップ事業等を実施し、近年増加しているアジア圏へのPRが図れた。			
課題	◆情報の入手方法は日々進化しており、効果的なPRをするため、周囲の環境変化に対応した情報発信手段を検証し取り入れていくことが必要。			

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆市のイメージアップ・認知度の向上に大きく寄与できる夏フェス事業でのPRを通じて、泉大津フェニックスの観光資源としての活用を引き続き実施していく。また、SNS(ツイッター、フェイスブック等)といった情報発信手段を用いて、各種プロモーション活動に取り組む。 ◆本市の観光資源は少ないが、関西空港に近接する立地特性をいかし、引き続き泉州地域一体となって取り組むことで、本市への観光客の周遊を図る。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-2 観光						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	泉州観光プロモーション協議会事業	-	-	-	- 広域連携事業につき評価対象外		
2	地域経済課	(再掲)泉大津プロモーション事業	4,594	3,500	1,094	A 現行どおり		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			4,594	3,500	1,094			
事務事業の方向性	A 現行どおり	1 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	都市政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-3 農業・漁業	取りまとめ	環境課
めざす姿	食を身近に感じる産業を育むまち 安全・安心な農水産物の生産が進められるとともに、市民の間で地元の産品への関心が高まり、地産地消の意識が広まっています。市民が農業・漁業の大切さを認識することで、次世代の担い手が育っています。		
施策の展開方向	①次世代経営者への経営環境の提供 ②地産地消の推進と安全安心な食の提供の推進		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地元で採れた食材を買うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	50
		実績	%	43.0	—	—	—	—
	② 漁業従事者数	目標	人	—	—	—	—	23
		実績	人	23	24			
	③ 大阪版認定農業者数	目標	人	—	—	—	—	6
		実績	人	6	5			
	④ 大阪エコ農産物認定状況	目標	人	—	—	—	—	11
		実績	人	11	2			
	⑤ 農業従事者数	目標	人	—	—	—	—	296
		実績	人	296	261			

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	13,039	23,365				
事業費		千円	8,806	18,476				
人件費		千円	4,233	4,889				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
	農業従事者の高齢化もあり、従事者数が減ったことに伴い認定農業者数等が減ってきているが、生産量は横ばいの状況であり、漁業については従事者が増えたことから、左の評価とした。		
	◆高齢化に伴う農業従事者の減少は止まらず、各種認定事業者も減っているが、生産量はあまり変わらず、現状を維持している。 ◆漁業については従事者が増えた。また、漁協において浜の再生プランを策定し漁業収益の増をねらう。		
課題	◆農業従事者の減少及び高年齢化 ◆生産量の維持 ◆漁業従事者の維持及び収益の増		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆JA等と協力し農業従事者の経営支援を行う。 ◆地域に特化した産品等の販売を促進する。 ◆漁協が浜の再生プランに基づいて展開する事業への支援をする。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-3 農業・漁業						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	環境課	農業振興対策事業	1,538	820	718	A 現行どおり		
2	環境課	農地対策事業	20,310	17,404	2,906	A 現行どおり		
3	環境課	団体育成支援事業(環境課)	1,517	252	1,265	A 現行どおり		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			23,365	18,476	4,889			
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総合政策部長
総合計画の政策名	誇れる・選ばれる・集えるまちづくり		
基本施策名	6-4 労働環境	取りまとめ	地域経済課
めざす姿	誰もが夢を持ち働きやすいまち		
	市内の企業では、福利厚生が向上し、安心して働ける職場環境が整備されています。また、多様な働き方への理解が進み、仕事と生活を調和させながら働ける環境が整っています。泉大津市内で働きたい人が増え、企業における雇用が促進され、世代を問わず誰もがいきいきと働けるまちとなっています。		
施策の展開方向	①安心して働ける職場環境の整備 ②福利厚生の充実に向けた支援 ③労働相談体制の充実 ④就職困難者に対する就労支援の充実 ⑤仕事と生活の調和の推進		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	48
		実績	%	42.9	—	—	—	—
	② 就労相談人数	目標	人	—	—	—	—	25
		実績	人	9	5			
	③ 就職に繋がった人数 ／就労相談人数	目標	%	—	—	—	—	20
		実績	%	11.5	0			
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	22,179	22,159				
事業費		千円	9,529	9,509				
人件費		千円	12,650	12,650				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
			労働相談や就職困難者の就労相談を行い、安心して働ける職場環境の整備に努めた。また、泉北就職情報フェア等を開催し地域の雇用促進に努めたことから、左の評価とした。
成果	◆大阪府等と連携を図りながら、労働行政全般の情報提供を行い、働く環境整備や職業の安定等に寄与することができた。 ◆近年の社会情勢の変化により、複雑化・多様化する相談内容に対し、大阪府等と連携を図りながら適切に相談業務に努めた。 ◆就職困難者に対して就労相談を行い、大阪府等と連携を図りながら個々のニーズに合った相談業務に努めた。また、国・大阪府・近隣市町等と協働で泉北就職情報フェアを開催し地域求職者への情報提供や雇用の促進に努めた。		
課題	◆就労相談者へ各種講習会や関係機関の情報提供等を行っているが、その後就職に至ったかどうかの把握が困難な状況であるため、相談者に対するフォローアップを強化する等の対策が必要である。 ◆勤労者住宅資金預託事業において、平成11年度以降取組実績がないため、本事業を検証する必要がある。		

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆市内の事業所は、工場の縮小・閉鎖や転廃業等により年々減少しており、それに併せて就労の場が減っていることから就業者数も減少しているが、労働環境においては、雇用形態の多種・多様化等に伴う各種ハラスメントやブラック企業問題等をはじめとする労働問題の表面化により労働相談事業の必要性は高くなってきていると思われるため、今後も引き続き相談業務を行っていく。 ◆加えて、職場環境の整備や地域の有効求人倍率を向上させるため、大阪府や関係機関等と連携を図りながら、さらに雇用の促進に努めていく。また、就職困難者の就労支援においては、個々の相談者のニーズに合わせ、自立や就労・雇用の継続のための支援を行う必要がある。よって、今後は相談業務を行っていくうえで、適時連絡を取るなどをしてフォローアップを強化していく。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誇れる・選ばれる・集えるまちづくり						
基本施策名		6-4 労働環境						
担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果			
1	地域経済課	労働者対策事務事業	1,143	49	1,094	A	現行どおり	
2	地域経済課	労働相談事業	6,540	3,463	3,077	A	現行どおり	
3	地域経済課	就労支援事業	6,927	2,995	3,932	A	現行どおり	
						B	要改善	
4	地域経済課	中小企業振興事業	1,024	306	718	A	現行どおり	
5	地域経済課	団体等育成支援事業(労務対策事業補助金)	1,151	57	1,094	A	現行どおり	
6	地域経済課	団体等育成支援事業(外国人労働者対策事業補助金)	1,180	86	1,094	A	現行どおり	
7	地域経済課	団体等育成支援事業(労働教育等振興対策事業補助金)	2,647	1,553	1,094	A	現行どおり	
8	地域経済課	勤労者住宅資金預託事業	1,547	1,000	547	A	現行どおり	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,159	9,509	12,650			
事務事業の方向性	A 現行どおり	8 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-1 行財政運営	取りまとめ	財政課
めざす姿	柔軟で健全な行財政運営		
	市がめざす姿を市民と共有しながら、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開しているとともに、積極的な歳入の確保に取り組んでいます。その結果、柔軟で健全な行財政運営を実施しています。		
施策の展開方向	①健全で効率的・効果的な財政運営 ②歳入の確保 ③行政改革の推進 ④総合計画に基づく行財政運営		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 市民ニーズに基づいた効率的で効果的な行財政運営が行われていると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	60
		実績	%	55.5	—	—	—	—
	② 将来負担比率	目標	%	—	—	—	—	150.1
		実績	%	159.1	138.8	—	—	—
	③ 経常収支比率	目標	%	—	—	—	—	97.1
		実績	%	98.9	97.7	—	—	—
	④ 自主財源比率	目標	%	—	—	—	—	45.1
		実績	%	45.1	47.3	—	—	—
	⑤ 実質公債費比率	目標	%	—	—	—	—	16.3
		実績	%	18.5	18.2	—	—	—
	⑥ 実質赤字比率	目標	%	—	—	—	—	—
		実績	%	—	—	—	—	—
	⑦ 連結実質赤字比率	目標	%	—	—	—	—	—
		実績	%	—	—	—	—	—

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	83,228	110,414				
事業費	千円	18,986	25,794				
人件費	千円	64,242	84,620				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
			各財政指標などに表れる数値については、いずれも順調に推移しているところであるが、行政評価による事業見直しや人事研修による成果など単純に数値では反映されない点を考慮し、左の評価とした。
	◆施策の成果指標である健全化判断比率などの各財政指標については、着実に改善が進んでいる。 ◆ふるさと納税制度を活用した寄附については、金額・人数ともに大幅に増加している。 ◆平成26年度から設置している広告付きの庁舎案内及び市内地図表示板などにより、広告掲載料は増加している。 ◆大阪府域地方税徴収機構にて処理困難な滞納事案が解決したことなどにより、滞納繰越分の徴収率が大幅に向上した。		
課題	◆行政評価事業において議論された内容や評価結果が、対象となった事業の見直しに十分に活用されているか。 ◆各種研修の内容が受講した職員個々に止まらず、広く職場全体のものとして活かされているか。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆健全で効率的・効果的な財政運営に向けて、引き続き市税をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、不断の行財政改革に取り組み、選択と集中による施策・事業の展開を図る。 ◆本年度初めて実施する施策評価を通じて、総合計画に定める施策体系にはそぐわない事業や、効果が十分に表れていない事業の検証・整理を進める。 ◆限られた人員による少数精鋭での組織運営を可能とする職員のスキル向上を図る研修の充実に努める。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-1 行財政運営						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	企画調整課	行政評価事業	1,809	168	1,641	B 要改善		
2	企画調整課	ふるさと納税特典サービス事業	10,376	8,666	1,710	B 要改善		
3	企画調整課	封筒等広告事業	547	0	547	B 要改善		
4	人事課	職員研修事業	6,084	2,084	4,000	A 現行どおり		
5	人事課	資格取得支援事業	1,247	153	1,094	A 現行どおり		
6	総務課	契約検査事務事業(工事等検査事務事業)	2,192	21	2,171	A 現行どおり		
7	総務課	契約検査事務事業(工事等入札契約事務事業)	12,570	128	12,442	A 現行どおり		
8	総務課	用度調達事務事業(物品等調達事務事業)	1,943	73	1,870	A 現行どおり		
9	税務課	市税等徴収事務事業	73,646	14,501	59,145	A 現行どおり		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			110,414	25,794	84,620			
事務事業の方向性	A 現行どおり	6 本	B 要改善	3 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-2 市政の情報発信	取りまとめ	秘書広報課
めざす姿	すべての市民に情報が届けられるまち		
	市民生活に役立ち、市政に対する理解と協力を得られるような市政情報が、様々な情報媒体により発信され、すべての市民に届けられています。また、市民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えています。		
施策の展開方向	①広報活動の充実 ②広聴活動の充実 ③情報の公開と管理		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 「広報いずみおおつ」の内容が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	79
		実績	%	71.0	—	—	—	—
	② 市政に関する情報が、わかりやすく提供されていると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	66
		実績	%	61.4	—	—	—	—
	③ 市ホームページへのアクセス数	目標	千件	—	—	—	—	800
		実績	千件	750	932	—	—	—
	④ 市民からの意見・要望等の受付件数	目標	件	—	—	—	—	360
		実績	件	276	249	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	25,793	31,281				
事業費		千円	18,887	20,888				
人件費		千円	6,906	10,393				

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			ホームページアクセス数は増加傾向にある。市民からの意見・要望件数は微減となっているが、これは新たな取組(フェイスブックの開始、タウンミーティング新規内容、回数増)の導入により、市の情報入手がしやすくなったためと分析する。したがって、左の評価とした。
課題	◆新たに市民広報モニター制度を導入し、毎号、約50名の広報モニターからの意見を全庁で共有している。意見は、紙面上で情報の集約化、QRコードの掲載などの形で反映させ、広報紙の改善・充実を図った。 ◆新たにタウンミーティング「子育て支援編」を就学前施設で開始したことにより、子育て世代の参加者が増加した。 ◆市長への提言は106件の意見・要望などをいただいております、それらは必ず市長が目を通し、市の考え方を提言者に伝えるとともに、市政運営の参考に活用している。		
課題	情報発信の場、情報発信手段などについての継続的な調査、研究の実施。		

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	広報広聴活動及び情報の公開は、行政と市民との相互の信頼関係の基盤となるもので、時勢に応じた広報広聴活動の充実と、厳格かつ迅速な情報の公開が一層求められてくる。このため、広報広聴活動については新たな手段・手法の調査・研究を怠らず、その媒体などにおいては、市民の要望や時流を見極め、積極的に導入していくとともに、情報公開については、個人情報の保護に適切な配慮を行いつつ、市民の求める情報を的確に提供していく。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-2 市政の情報発信						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	広報紙発行事業	23,518	19,142	4,376	A	現行どおり	
2	秘書広報課	広報広聴活動事業	4,401	1,666	2,735	A	現行どおり	
3	総務課	情報公開事業	3,362	80	3,282	A	現行どおり	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			31,281	20,888	10,393			
事務事業の方向性	A 現行どおり	3 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-3 公共施設	取りまとめ	総務課
めざす姿	誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設 市民の多様なニーズ、利用目的にも柔軟に対応できるよう、公共施設の複合化・多機能化が進んでおり、誰もが利用しやすく、質の高い公共施設サービスが提供されています。これにより、公共施設は市民活動や世代間交流の地域の拠点となっています。		
施策の展開方向	①施設の複合化・多機能化の推進 ②施設の長寿命化・適切な維持保全の推進 ③民間事業者や市民との連携		

施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 公共施設の利用しやすさや、サービスの内容に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	71
		実績	%	57.6	—	—	—	—
	② この1年間に市の公共施設を1ヶ月に1度以上利用した市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	44
		実績	%	32.5	—	—	—	—
	③ 公共施設のバリアフリー化率	目標	%	—	—	—	—	76
		実績	%	52.0	55.3	—	—	—
	④ 公共施設における貸室等の稼働率	目標	%	—	—	—	—	44
		実績	%	37.7	36.3	—	—	—
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	13,297	10,784				
事業費		千円	12,391	9,878				
人件費		千円	906	906				

施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由
成果			平成27年度においては、公共施設のあり方についての具体的な検討よりも、「泉大津市公共施設等総合管理計画」策定に多くの時間等を費やさざるを得なかったことを踏まえて、左の評価とした。
課題			◆いわゆるハコモノである公共施設に道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産を含めた公共施設等の情報を一元化のうえ、今後の整備・更新の見直しを検証し、本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する「泉大津市公共施設等総合管理計画」を平成28年4月に策定した。 ◆本市の公共施設の多くは、人口増加の著しかった昭和40年代から50年代の半ばにかけて建てられ、建築後35年から50年を経過し劣化が進んでおり、これから本格的な老朽化対策を講じる時期が到来する。 ◆本市においても人口の減少が予測される中で、各施設の利用者数の変化とともに、生産年齢人口の減に伴う市税収入の減少が予想されており、これらの変化や将来予測を踏まえた新しい公共施設のあり方を模索する必要がある。

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	◆人口や市税収入などの将来予測を見据えた公共施設のあり方についての検討を進め、施設の複合化・多機能化や長寿命化により公共施設全体の最適化を図る。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-3 公共施設						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	総務課	庁舎維持管理事業(清掃)	8,237	7,878	359	A	現行どおり	
2	総務課	庁舎施設整備事業	2,547	2,000	547	A	現行どおり	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			10,784	9,878	906			
事務事業の方向性	A 現行どおり	2 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	総合政策部長、総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-4 市民サービス	取りまとめ	市民課
めざす姿	満足を実感できる市民サービスの実現		
	迅速で確実な窓口対応と誰もが利用しやすい市民サービスの提供体制が充実するとともに、インターネット等による手続きの簡素化、合理化が進められています。職員が「市民目線」に立った市民サービスを実践しており、身近な相談窓口として市民の信頼が高まっています。		
施策の展開方向	①市民対応と窓口でのサービスの向上 ②市民サービスの利便性の向上 ③相談体制の充実・強化		

施策の成果指標と実績 (DO)								
成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
		実績 %	77.3	—	—		—	
②	職員の市民への対応や接し方が良く、信頼できると思う市民の割合	目標 %	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	80
		実績 %	71.9	—	—		—	
③		目標						
		実績						
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		総コスト計	千円	296,695	394,225		
事業費	千円	202,857	275,227				
人件費	千円	93,838	118,998				

施策の成果について (CHECK)			
成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			相談や各種証明書の発行に係る市民ニーズに的確に対応していることに加え、パスポート発給窓口の開設により市民サービスの向上に努めたことから、左の評価とした。
課題			◆インターネット環境と接続する庁内ラン等のシステムについては、早急な情報セキュリティ強靱化が求められている。 ◆マイナンバーカードの普及促進に向けた住民票のコンビニ交付の検討。

今後の施策の方向性 (ACTION)	
今後の施策の方向性	◆市民の利便性のより一層の向上を図るため、マイナンバーカードの拡大利用による住民票のコンビニ交付などの検討を進める。 ◆安価で良質な市民サービスを提供できるよう、窓口業務の外部委託についての検討を進める。 ◆市民サービス提供の基盤となる庁内ラン等システムの更新整備と情報セキュリティ強化対策を進める。 ◆市民サービスの担い手である職員のスキル及び接遇の向上に努める。

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス						
基本施策名		7-4 市民サービス						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	秘書広報課	法律相談事業	3,303	1,867	1,436	A 現行どおり		
2	秘書広報課	市民相談事業	5,120	3,034	2,086	A 現行どおり		
3	総務課	電算処理事業	131,516	129,328	2,188	A 現行どおり		
4	総務課	庁内ラン整備事業	28,556	23,633	4,923	A 現行どおり		
5	総務課	文書管理事業(郵便)	19,960	16,678	3,282	A 現行どおり		
6	市民課	戸籍事務事業	31,172	12,778	18,394	A 現行どおり		
7	市民課	住基・印鑑登録事務事業	40,982	1,064	39,918	A 現行どおり		
8	市民課・税務課	証明書発行専用窓口事業	1,445	43	1,402	A 現行どおり		
9	市民課・税務課・地域経済課	市民サービスコーナー事業	5,493	23	5,470	A 現行どおり		
10	市民課	旅券発給事業	21,065	17,236	3,829	A 現行どおり		
11	市民課	番号制度事務事業	50,403	22,880	27,523	A 現行どおり		
12	市民課	市営葬儀事業	6,169	3,981	2,188	A 現行どおり		
13	市民課	火葬場維持管理事業	35,392	33,751	1,641	A 現行どおり		
14	市民課	公園墓地維持管理事業	13,649	8,931	4,718	A 現行どおり		
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			394,225	275,227	118,998			
事務事業の方向性	A 現行どおり	14 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本